

第1部 オゾン層の状況

1. オゾン層の形成と分布・その変動

オゾン層の形成、オゾン層の分布と変動、及び人間活動によるオゾン層破壊について簡単に解説する。

1-1. オゾン層の形成・分布・破壊

成層圏に存在するオゾン層

大気中オゾンのほぼ90%は地上高度10～16kmから50kmの範囲に存在している。この高度範囲は成層圏と呼ばれる大気の領域と一致する。残りの約10%は、対流圏（地表から高度10～16km）に存在する。オゾン層は、太陽から地球にやってくる、生物に有害な紫外線（UV-B）をほとんど全部吸収する。地表面に生物が生存できるのは、オゾン層が有害紫外線に対するシールドとして働いているおかげである。オゾン層によって吸収されなかったごく少量のUV-B（長波長側のUV-B）は地表面に到達するので、地上生物はそれに対する防御機能を備えるようになったといわれている。しかし、過度のUV-Bを浴びることは人の健康や動植物に悪影響を及ぼすおそれがある。

オゾン層形成のメカニズム

成層圏では、エネルギーの高い太陽紫外線の解離作用により酸素分子が2個の酸素原子に分解し、その酸素原子がまわりの酸素分子と結合し、酸素原子3個からなるオゾン分子が生成される。

エネルギーの高い太陽紫外線は、大気中の酸素分子に吸収されるため、高度が低くなるにつれて強度が弱まる。一方、分解される酸素分子の量は高度が低い方が多いので、この2つの量のかねあいにより、オゾン分子が生成される割合はある一定の高度で最大になる。

成層圏における実質的なオゾン分子の消滅は、オゾン分子と酸素原子の結合で2個の酸素分子に戻る反応である。さらに、成層圏に微量に存在する水素酸化物、窒素酸化物、塩素酸化物及び臭素酸化物が触媒反応サイクルによって実質的にオゾンを壊している（詳細は参考資料1（P42）を参照のこと）。

大気中のオゾンの濃度は、生成反応と消滅反応の釣り合いで決まる。成層圏の下層や対流圏ではオゾンの寿命が長くなるので、鉛直方向又は水平方向から運ばれるオゾン量も、その場のオゾン濃度を左右する要因となる。オゾン層の高度分布の形は、生成反応の高度分布の形を反映して、ある高度に濃度のピークを持つような形になる。大気内のオゾンの輸送は、地球上の場所や時刻によって、オゾン分布の形に微妙な変化をもたらしている。

オゾンの全球分布

オゾン量は、太陽紫外線照射量や大気中輸送量の違いによって、緯度・経度や季節による違いがある。低緯度上空の成層圏では、太陽紫外線の豊富な照射によりオゾンが多く生成される。このオゾンを含む熱帯大気は、大規模な成層圏大気の循環（赤道域で上昇して、南北方向に枝分かれし、成層圏中を中高緯度に向かい、そこで下降する大規模な平均的な流れの場で、提唱者の名前にちなんでブリューワ・ドブソン循環と呼ばれる）に乗って中高緯度の下部成層圏に運ばれる。このため、オゾン分圧で見ると中高緯度の低い高度20km付近で最大となり、赤道域上空よりも大きくなっている。

衛星観測によるオゾン全量*の全球分布を図1-1-1に示す。オゾン全量は赤道域では少なく、南北両半球とも高緯度域で多く、特にオホーツク海上空は最も多い。また、緯度方向の変化は、南半球に比べて北半球で大きく、日本上空では最も大きい。

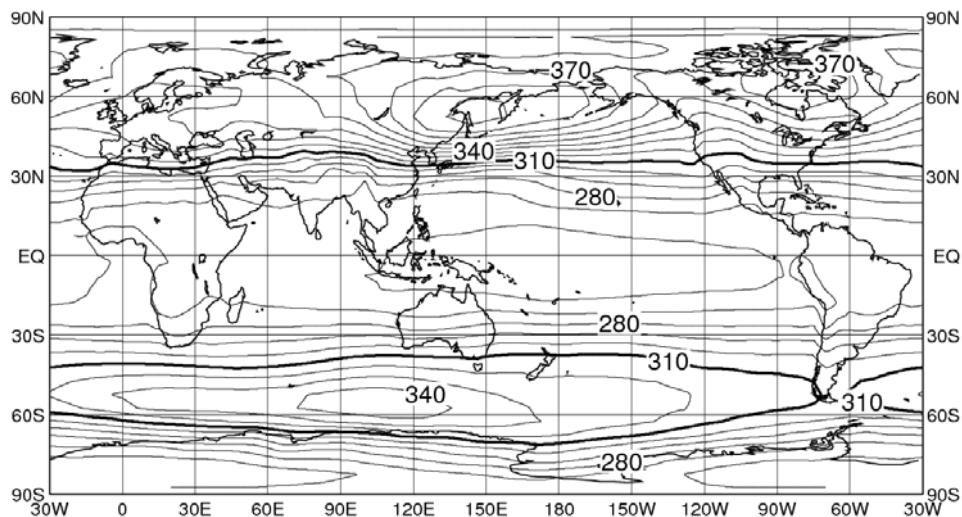


図 1-1-1 年平均全球オゾン全量の参照値（1979年～1992年の平均値）

単位はm atm-cm、等値線間隔は10 m atm-cm。NASA提供の衛星データ（TOMSデータ）をもとに作成。
（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

* 地表から大気上端までの鉛直気柱に含まれるすべてのオゾンを積算した量をオゾン全量という。これは、大気中のオゾンをすべて1気圧、0°Cとして地表に集めた層の厚さに相当する量である。cm単位で表した厚みを1000倍した数値が使いやすいので、便宜的にこの単位をm atm-cm（ミリ・アトモスフェア・センチメートル）又はDU（Dobson Unit; ドブソン単位）と称している。地球全体の代表的なオゾン全量は300 m atm-cmであるから、代表的なオゾン層の厚みは3 mmだといえる。ちなみに、大気全体の厚みを同じ方法で表すと8 kmとなる。

1-2. オゾン量の変動

オゾン量は、季節により変動する。また、より長期的には QBO（準 2 年周期振動）、太陽黒点活動（約 11 年周期）などに対応した変動がある。また成層圏に達するような火山の大規模噴煙も一時的にオゾン量に影響を与えることが知られている。人為的要因によるオゾン層の変化を精度よく検出するためには、これらの自然要因による変動成分を正しく把握しておくことが必要である。

オゾン全量の季節変動

ある緯度幅で東西方向に平均したオゾン全量参照値の季節変動を図1-1-2に示す。一般的に中高緯度域のオゾン全量は、南北半球ともに春に最大となり、秋に最小となる季節変動が見られる。これは、赤道域から中高緯度への成層圏大気の大規模輸送が冬から春にかけて最も活発となるためと理解されている。

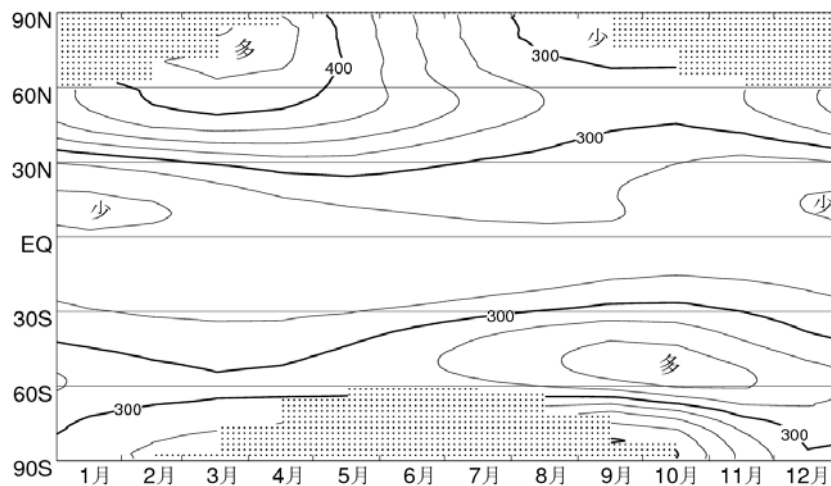


図 1-1-2 緯度別平均オゾン全量の季節変動（1979～1992 年の平均値）

単位は m atm-cm、等値線間隔は 25m atm-cm。NASA 提供の衛星データ（TOMS データ）をもとに作成。図中、極域での等値線のない点域があるのは、太陽光が射さなくなる冬季の両極域では観測できないため。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

太陽黒点活動(太陽紫外線量及び成層圏力学過程の変動)

太陽黒点活動に伴ってエネルギーの高い太陽紫外線の放射量変動することは、人工衛星により観測されている。この変動に伴って上中部成層圏におけるオゾンの生成量が変動するので、太陽黒点活動の極小期と極大期の間で全球平均のオゾン量は2～3%変動することがわかっている。また、上中部成層圏で吸収される太陽紫外線エネルギーの増加は成層圏気温の上昇をもたらすので、これによって成層圏大気の大循環場の変動が起こり、下部成層圏でもオゾン輸送の変動を通じてオゾン濃度が変化するという説が提案されている。

赤道上空成層圏の風向変化(準2年周期振動)

赤道付近の下部成層圏では東風と西風が約2年の周期で交代することが知られており、この現象は準2年周期振動(QBO)と呼ばれている。QBOに伴ってオゾン全量も全球的に変動することがわかっており、赤道上空で東風のときは熱帯でオゾン全量が減少し、西風のときは中緯度でオゾン全量が減少することが観測データにより確認されている。この相関関係のメカニズムについては、赤道上空成層圏の東西風の変動と南北方向の大規模循環の変動とが結びついたものであろうと考えられている。

大気の大規模循環場の変動

一般的にいて、大気の大規模な流れの強さの変動によってオゾン量は変動する。成層圏において低緯度域から高緯度域へのオゾン輸送量が多くなると高緯度域におけるオゾン量が多くなる。こういった成層圏大気の大規模循環の長期的変動がオゾン層に与える変動については、詳しいことはまだよくわかっていない。また、対流圏の循環場の変動とオゾン層との関連も気候変化の影響を受けることもあり、今後の研究の進展が待たれる。

大規模火山噴煙

大規模な火山噴火の後で、例えば1991年のピナトゥボ火山噴火後の1992年と1993年には、北半球全体でオゾン全量の減少が観測された。これは、下部成層圏に注ぎ込まれた火山噴煙中の二酸化硫黄が硫酸エアロゾル粒子に変成し、その粒子表面での不均一相反応によってオゾンの消滅反応が促進されたためであるとされている。

1-3. 人為起源物質によるオゾン層破壊

成層圏中に極微量に存在し、オゾンに触媒反応によって破壊する成分である水素酸化物(HO_x)、窒素酸化物(NO_x)、塩素酸化物(ClO_x)、臭素酸化物(BrO_x)などには、自然界の大気供給源に加えて、近年の人間活動の増大による人為的供給源が無視できないものがある。水素酸化物は自然界の水に比べれば人為起源のものは問題にならない。窒素酸化物の起源物質としては、一酸化二窒素と上空に直接排出される NO_x が人為起源物質として問題になる。 ClO_x と BrO_x には自然界の発生源として塩化メチルと臭化メチルがあるが、 ClO_x に対してはクロロフルオロカーボン(CFC)などの人為起源物質が凌駕しており、 BrO_x に対しては臭化メチルやハロンがある。臭化メチルは自然起源と人為起源が拮抗する。

2. 世界と日本のオゾン層の観測状況

オゾン層の観測は、気球などを使って測定器を上空まで運び、その場でオゾン分子の濃度を直接測る方法と、オゾン分子による光の吸収や発光を用い間接的に濃度を算出する遠隔測定方法がある。遠隔測定では主に大気中の積分全量を計測するが、方式によっては高度分布まで測定できる。また、測定器を載せるプラットフォームにより、地上からの観測、人工衛星からの観測、気球を用いた観測などに分類できる。

地上観測体制

世界のオゾン観測地点を図 1-2-1 に示す。各観測点は北半球中緯度の陸上に偏在しており、低緯度、南半球、海洋等では、観測点の密度がまだ不十分といえる。我が国では現在、札幌・つくば（館野）・那覇・南鳥島・南極昭和基地において気象庁が観測を行っている。

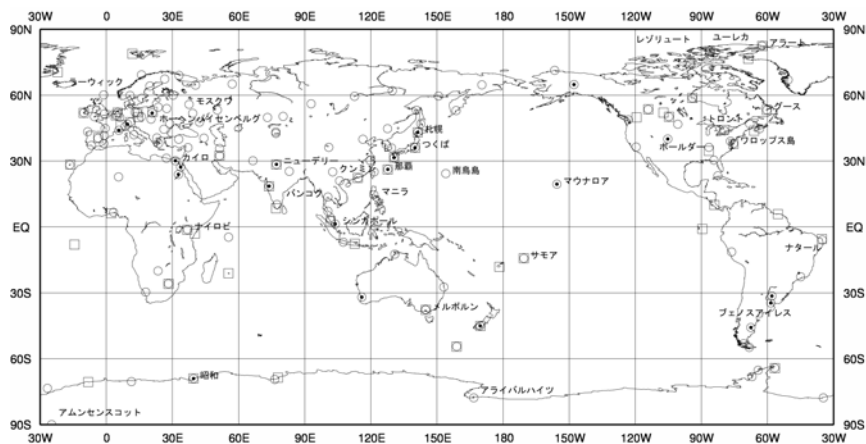


図 1-2-1 オゾン観測地点の分布(2003-2007年)

全量観測は 146 地点 (○印)、反転観測は 22 地点 (●印)、オゾンゾンデ観測は 56 地点 (□印)。
(出典) 気象庁 オゾン層観測報告:2007

衛星観測体制

人工衛星搭載センサーによる観測は、同一の測定器で全球を広くカバーし、地上観測だけではカバーできない広い海洋上や内陸地のデータが取得でき、これまで世界各国の衛星・測定器で観測が行われてきた。環境省では、衛星搭載センサー ILAS 及び ILAS-II の開発を行い、国立環境研究所において、データ処理解析とデータ利用研究を進めた。

気象庁では、継続性と安定性で世界的に見ても信頼性のある米国製衛星観測器 TOMS と OMI で得られたデータ*を基に解析を行っている。

* 2007 年 12 月初めに衛星の機器不具合が発生したため、2007 年 12 月分については、データ処理方法を変えているが、11 月以前のデータと大きく差があるものではないことが確認されている。

3. オゾン層の監視結果

3-1. 全球的なオゾン層の状況

(a) オゾン量のトレンド解析

既知の自然要因による変動の除去

オゾン量のトレンド（長期変化）をより正確に評価するためには、既知の様々な自然要因によるオゾン変動を取り除くことが必要である。そのためオゾン量の観測値から、季節変動、太陽黒点活動の変化（約 11 年ごと）、準 2 年周期振動（QBO）及び大規模火山噴煙による影響を取り除き、さらに、EESC（等価実効成層圏塩素）*による影響のうち季節変動によるものを除くことによって、EESC の長期変化及び未知の要因に由来するオゾン量のトレンドを抽出することができる。

トレンドの評価方法およびその留意点

オゾン量の観測値から既知の自然要因による変動成分を取り除いた後のオゾン量の変化に対し、その変化が EESC にほぼ比例していると仮定して、EESC の変化の関数を用いたフィッティングを行った。例として中低緯度地域（北緯 60 度～南緯 60 度）におけるオゾン全量の変化に対し EESC の変化関数を用いたフィッティング（以降、単に EESC フィッティングと記す）を行った結果を図 1-3-1 に示す。図からわかるように、中緯度地域のオゾン全量は EESC の長期変化にほぼ対応して推移している。また、オゾン量の長期的な変化はその特徴から、1980 年代のほぼ直線的な減少傾向、1990 年代前半から後半にかけての減少傾向の緩和、及び 1990 年代後半からのほぼ横ばい傾向に分類できる。

本報告書では、オゾン量のトレンドとして、EESC がほぼ直線的な増加傾向にあった 1979～1989 年（以下、便宜的に 1980 年代と呼ぶ）の期間及び EESC が減少傾向に変化した 1998 年以降の 2 つの期間に着目して、それらの期間の 10 年当りのオゾンの変化量を求めることとした。具体的には、1980 年代のオゾン量のトレンドを求めるにあたっては、既知の自然要因による変動成分を取り除いたオゾン量データに対し EESC フィッティングを施し、フィッティング曲線上の 1979 年の値と 1989 年の値の差から 1980 年代における変化量を求め、10 年当たりのオゾン量の変化（10 年間のパーセント変化）としてトレンドを表記した。1998 年以降のトレンドについては、自然要因による変動成分を取り除いた 1998 年以降のオゾン量データに直線回帰を当てはめて 10 年当たりのオゾン量の変化量を見積もった。

* EESC（等価実効成層圏塩素:Equivalent Effective Stratospheric Chlorine）とは、塩素及び臭素によるオゾン破壊効率が異なることを考慮して臭素濃度を塩素濃度に換算して求めた成層圏での塩素・臭素濃度のことをいう。

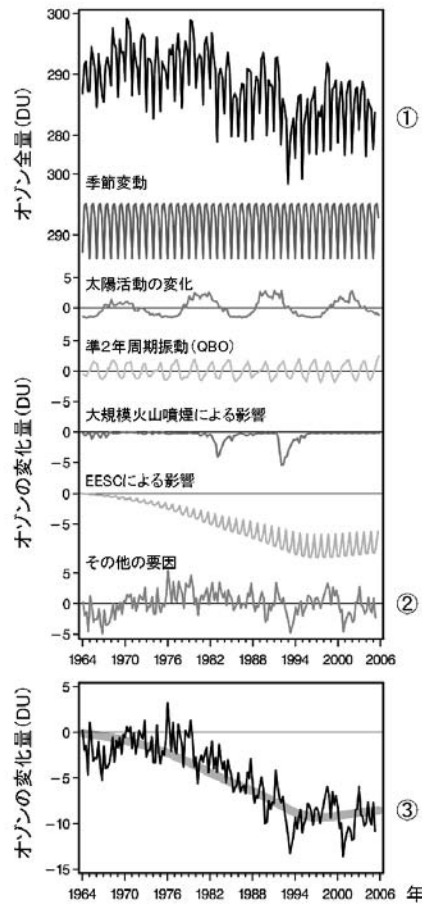


図 1-3-1 EESC フィッティング解析概念図

①の部分は中低緯度地域（北緯 60 度～南緯 60 度）における地上観測から算出されたオゾン全量の変化。既知の季節変動要因（季節変動、約 11 年周期の太陽活動、準 2 年周期振動、大規模火山噴煙の影響）及びオゾン層破壊物質による影響を取り除いたものが②となる。下の図（③）の黒線は地上観測データから算出されたオゾン全量の変化（①）から既知の自然変動要因及び EESC による影響のうちの季節変動成分を取り除いたオゾン全量の変化を示す。また、灰色の太線は黒線で示したオゾン全量の変化を EESC の変化関数でフィッティングした結果を示す。

（出典）Scientific Assessment of Ozone Depletion:2006(WMO, 2007)

(b) オゾン全量のトレンド

地上及び衛星からの観測による月平均オゾン全量の比偏差（1970～1980 年の平均値を基準とする）の推移を図 1-3-2 に示す。オゾン全量は 1980 年代から 1990 年代前半にかけて全球的に大きく減少しており、現在も減少した状態が続いている。1980 年代のオゾン全量変化量を求めると、全球平均では $2.0 \pm 0.1\%/10$ 年、北半球では $1.9 \pm 0.2\%/10$ 年、南半球では $2.1 \pm 0.2\%/10$ 年の減少傾向が得られた。1979 年を基準とする 2007 年現在の変化量は、全球平均で約 $2.8 \pm 0.2\%$ 減少している。

この減少傾向は、周期性のある既知の自然変動要因のみからは説明できず、CFC 等の大気中濃度の増加が主要因であると考えられる。特に 1980 年代以降の南極域上空のオゾンホールのはげしい発達は、大気中の CFC 等の濃度増加によると考えることが最も妥当である。

北半球では、1993 年頃に最小値を記録したが、これは、ピナトゥボ火山噴火（1991 年 6 月）の影響で、成層圏のエアロゾル粒子が増加し、その粒子表面での不均一反応のためオゾン破壊が促進されたためと考えられている。

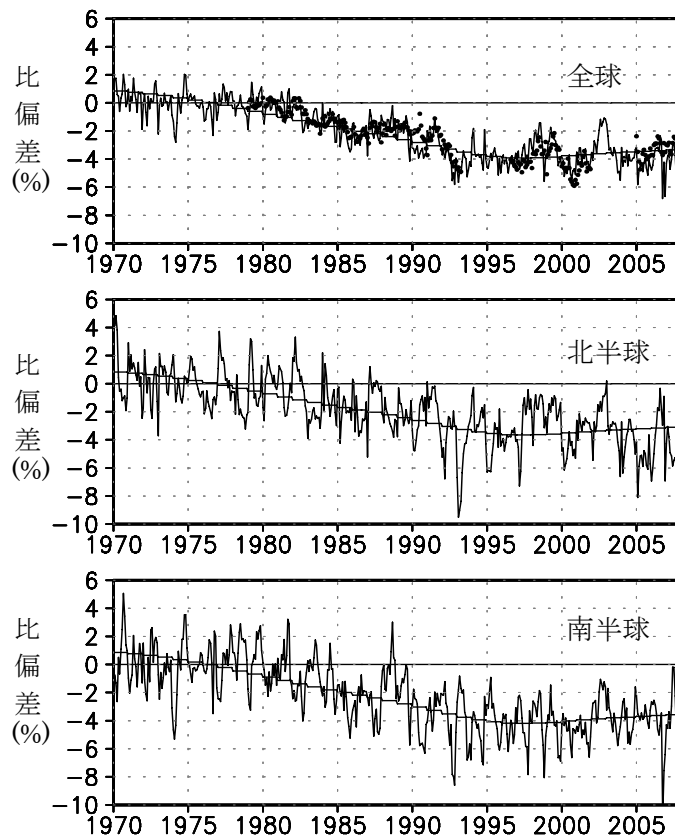


図 1-3-2 世界のオゾン全量比偏差の推移

実線は世界の地上観測によるオゾン全量比偏差。滑らかな実線はEESCフィッティング曲線。●印は衛星観測データ（北緯70度～南緯70度）によるオゾン全量比偏差。比較の基準である参照値は1970～1980年の平均値。季節変動、太陽活動及びQBOの影響を除去。上段から全球、北半球、南半球のオゾン全量の変化を示す。全球の地上観測点数は63地点。北半球は55地点、南半球8地点。

（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

(c) オゾン全量トレンドの分布及び季節変動

オゾン全量トレンドの全球分布及び季節変動(衛星データ)

衛星観測データによる通年の緯度10度ごとのオゾン全量トレンドを図1-3-3に示す。1980年代のオゾン全量（図中の●印）は、低緯度では減少率は小さいものの、どの緯度でも有意な減少傾向がみられた。減少率は、高緯度ほど大きくなっていった。一方、1998年以降のオゾン全量（図中の○印）は、北半球中緯度に増加傾向が見られるが、力学的な要因が寄与している可能性があり、また、成層圏の塩素量は現在、ピークを過ぎたとしてもその減少量はわずかであるため、塩素量の減少に伴ってオゾン全量が増加に転じたとはみることができない。

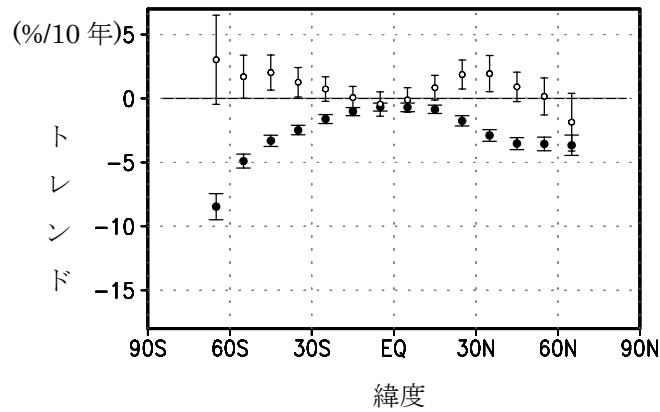


図 1-3-3 衛星データによるオゾン全量緯度別トレンド

年平均オゾン全量の緯度別トレンド（%/10年、緯度10度毎）。●印は、1979～2007年の月別値に対してEESCフィッティングを行って求めた1980年代における変化量。○印は1998年以降2007年までのデータを用い、直線回帰で求めた最近の変化量。横軸は緯度、縦軸はトレンド。丸印の上下の横線は95%信頼区間の範囲。NASA提供の衛星データから作成。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

衛星観測データによる通年のオゾン全量トレンドの全球分布を図1-3-4に示す。季節別のオゾン全量トレンドの全球分布については図1-3-5のとおりである。

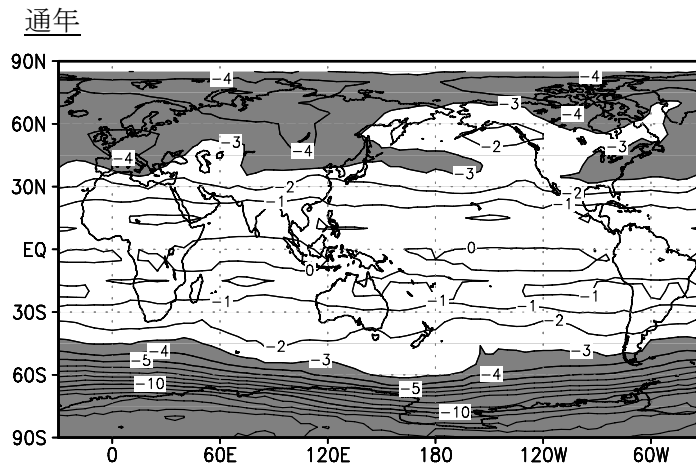


図 1-3-4 オゾン全量トレンドの全球分布

1979～2007年の月別値に対してEESCフィッティングを行い、1980年代における変化量で示した。等値線間隔は1%/10年。陰影部は減少率が3%/10年を超える領域。北緯60度以北と南緯60度以南では太陽高度角の関係で観測できない時期があることに注意。NASA提供の衛星データから作成。

（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

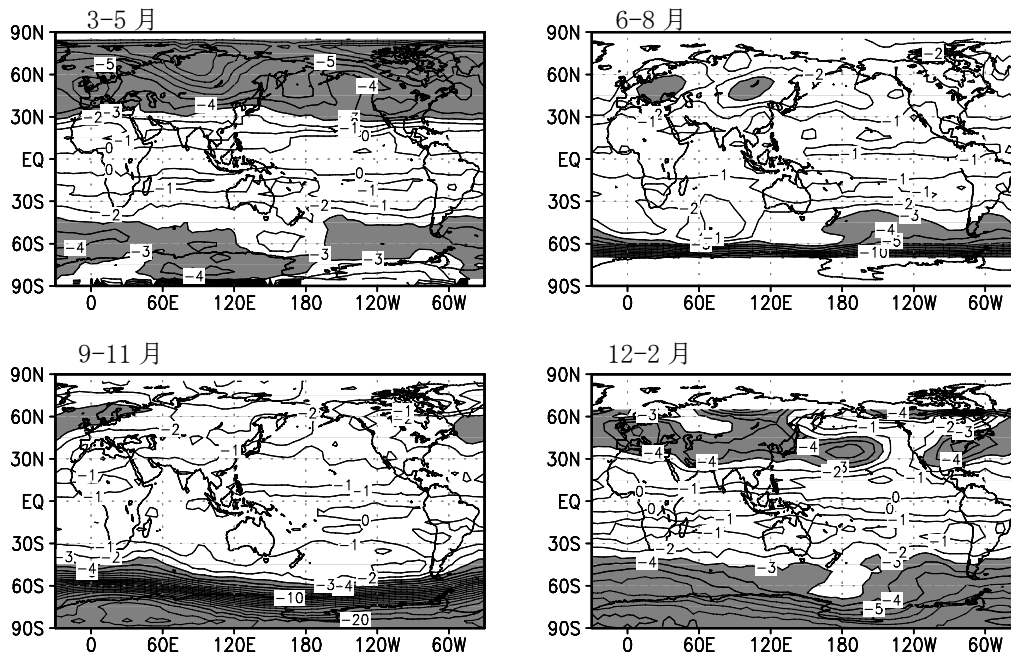


図 1-3-5 季節別オゾン全量トレンドの全球分布

1979～2007年の月別値に対してEESCフィッティングを行い、1980年代における変化量で示した。等値線間隔は1%/10年。陰影部は減少率が3%/10年を超える領域。北緯60度以北と南緯60度以南では太陽高度角の関係で観測できない時期があることに注意する必要がある。NASA提供の衛星データから作成。

（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

オゾン全量のトレンドの季節変動をみるため、緯度別月別オゾン全量トレンドを図1-3-6に示す。北半球の高緯度では3～4月に、南半球中・高緯度では8～12月にオゾンの減少傾向が大きい。

両半球高緯度域の春季に特に顕著な減少傾向があるのは、冬季の低温条件下で塩素や臭素がオゾンを破壊しやすい物質となって蓄積され、太陽光の照射を受ける春季に特にオゾン層破壊を進行させるためと考えられる（P46参照）。

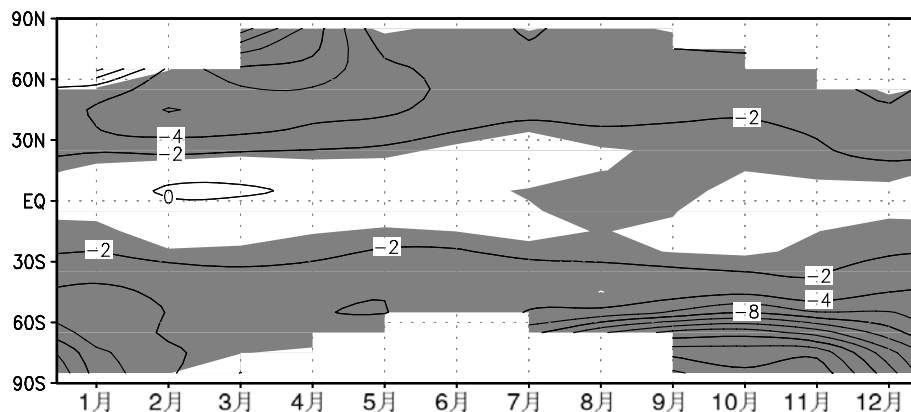


図 1-3-6 緯度別・月別オゾン全量トレンド

1979～2007年の月別値に対してEESCフィッティングを行い、1980年代における変化量で示した。等値線間隔は2%/10年。陰影部は95%信頼区間の範囲がすべて負である領域。北緯60度以北と南緯60度以南では太陽高度角の関係で観測できない時期があることに注意する必要がある。NASA提供の衛星データから作成。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

オゾン全量トレンドの緯度別分布及び季節変動(地上観測データ)

世界の地上観測データによるオゾン全量トレンドの緯度分布を図1-3-7に示す。

1980年代のオゾン全量（図中●印）は、通年及び各季節とも低緯度を除いて多くの地点で減少傾向を示している。通年では、北半球の中緯度と南半球の南緯30度以南で有意な減少傾向を示している地点が多い。季節ごとにみると、9～11月の南緯60度以南では、南極オゾンホール出現に伴い15%/10年を超える減少を示している。

このように、1979年以降のオゾン全量のトレンドは低緯度を除いて明らかな減少を示している。

一方、1998年以降のオゾン全量（図中○印）は、通年及び各季節とも北半球中緯度で増加傾向を示している地点もあるが、地点毎のばらつきも大きい。

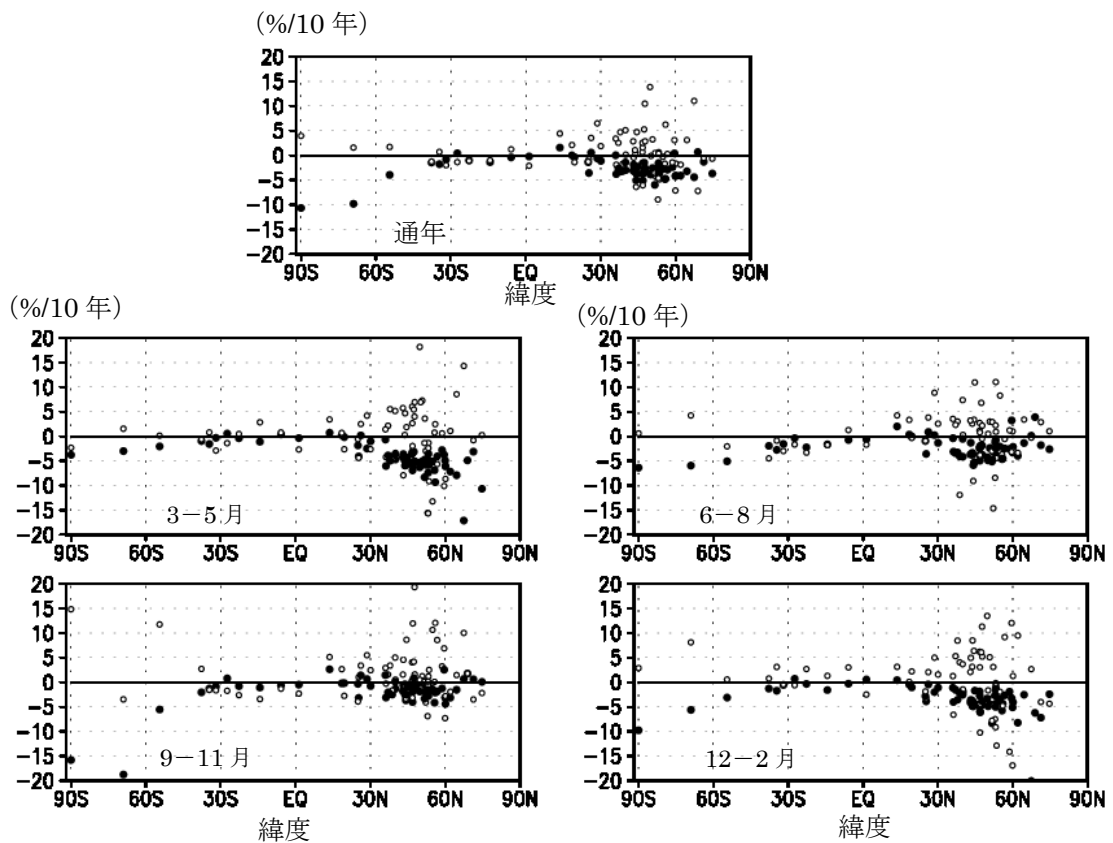


図 1-3-7 地上観測データによるオゾン全量トレンドの緯度分布

上段：通年、中段左：3～5月、中段右：6～8月、下段左：9～11月、下段右12～2月。●印は1979～2007年の月別値に対してEESCフィッティングを行って求めた1980年代における変化量。○印は1998年以降2007年までのデータを用い、直線回帰で求めた最近の変化量。横軸は緯度、縦軸は変化量。世界の観測地点（66地点）のオゾン全量データから作成。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

(d) オゾンの高度別分布のトレンド

オゾンの高度分布のトレンド(全球)

オゾンの鉛直分布のトレンドをみるため、衛星データを東西方向に平均して求めたオゾントレンドの子午面分布（高度緯度分布）を図1-3-8に示す。北半球、南半球とも、中緯度から高緯度にかけての、40km付近と20km付近以下の2つの高度に減少率の大きい領域がみられる。

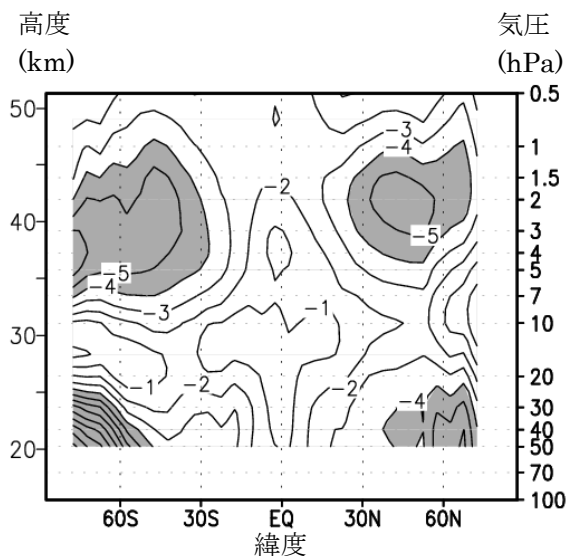


図 1-3-8 オゾントレンドの緯度・高度変化

1979～2003年の月別値（季節変動成分のみを取り除いた）に対してEESCフィッティングを行い、1980年代における変化量で示す。等値線間隔は1%/10年。陰影部は減少率が4%を超える領域。北緯60度以北と南緯60度以南では太陽高度角の関係で観測できない時期があることに注意。NOAA提供の衛星データ（SBUV/2 ver.8データ）から作成。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

オゾンの高度別のトレンド(北半球・南半球中緯度)

北半球・南半球中緯度におけるオゾンの高度別のトレンドを図1-3-9に示す。

高度40km付近と高度20km付近のオゾン減少は、ともにCFC等から解離した塩素によるものであるが、高度40km付近の減少は、気相反応のみによって働く触媒反応サイクルによるのに対し、高度20km付近の減少は主にエアロゾル粒子表面での不均一相反応によって活性化される別の触媒反応サイクルによると考えられている（詳しくは参考資料1（P43）参照のこと）。

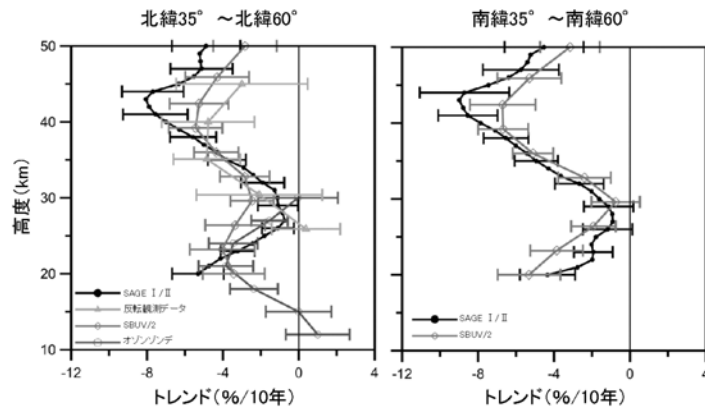


図 1-3-9 オゾンのトレンドの高度分布

1980~2004 年の SAGE I/II, SBUV/2, オゾンゾンデ, 反転観測データをもとに作成した北半球中緯度(左)と南半球中緯度(右)の高度別オゾンのトレンド (%/10年)。EESC フィッティングを行い、1980 年代における変化量で示す。実線がトレンド。誤差棒は標準偏差の 2 倍 (95%信頼区間に相当) の大きさを示す。Scientific Assessment of Ozone Depletion:2006 (WMO, 2007)より。

(出典) 気象庁 オゾン層観測報告:2007

(e) 2007 年のオゾン全量の状況

2007 年のオゾン全量年平均比偏差の全球分布

2007年のオゾン全量年平均比偏差の全球分布を図1-3-10に示す。2007年の世界のオゾン全量は、ほとんどの地域で参照値より少なかった。特に、南緯60度以南では年平均で-5%以下となったところが多かった。北半球でも高緯度では-5%以下となったところが多かったが、アラスカ湾上空付近で参照値より多い領域があった。赤道付近に帯状に参照値よりも少ない領域があるが、これは6月から10月にかけて顕著であり、QBO (準2年周期振動) の影響と考えられる (参考資料5 (P53)、月別の年平均比偏差の全球分布参照)。

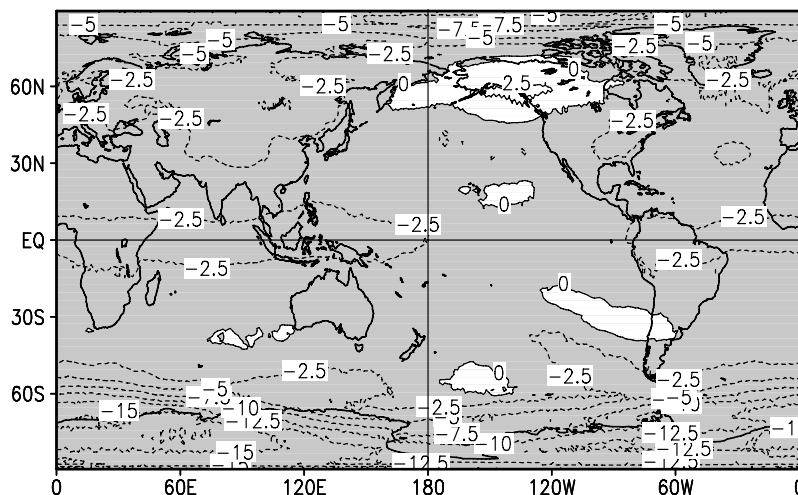


図 1-3-10 2007 年のオゾン全量年平均比偏差の全球分布

月平均オゾン全量の年平均比偏差 (%) の2007年通年平均分布。等値線間隔は2.5%。比較の基準である参照値は1979~1992年の平均値。北緯60度以北の1月と11、12月及び南緯60度以南の5~7月は、太陽高度角の関係で観測できない時期があるため省いて計算した。NASA提供の衛星観測データから作成。※口絵III参照。(出典) 気象庁 オゾン層観測報告:2007

全球平均及び緯度帯別平均オゾン全量年平均比偏差の 2007 年の推移

緯度別平均オゾン全量月平均値の年間の推移を図 1-3-11 に示す。北緯 60 度～南緯 60 度の平均は、どの月も参照値より少なめだった。緯度帯別にみると、北半球高緯度（北緯 60 度以北）で 3 月と 4 月に顕著に少なかった。また、南半球中緯度（南緯 30 度～南緯 60 度）でも 1 月から 4 月に顕著に少なかった。北半球中緯度（北緯 30 度～北緯 60 度）では、9 月以降少ない状況が継続した。南半球高緯度（南緯 60 度以南）では、11 月と 12 月に顕著に少なかった。

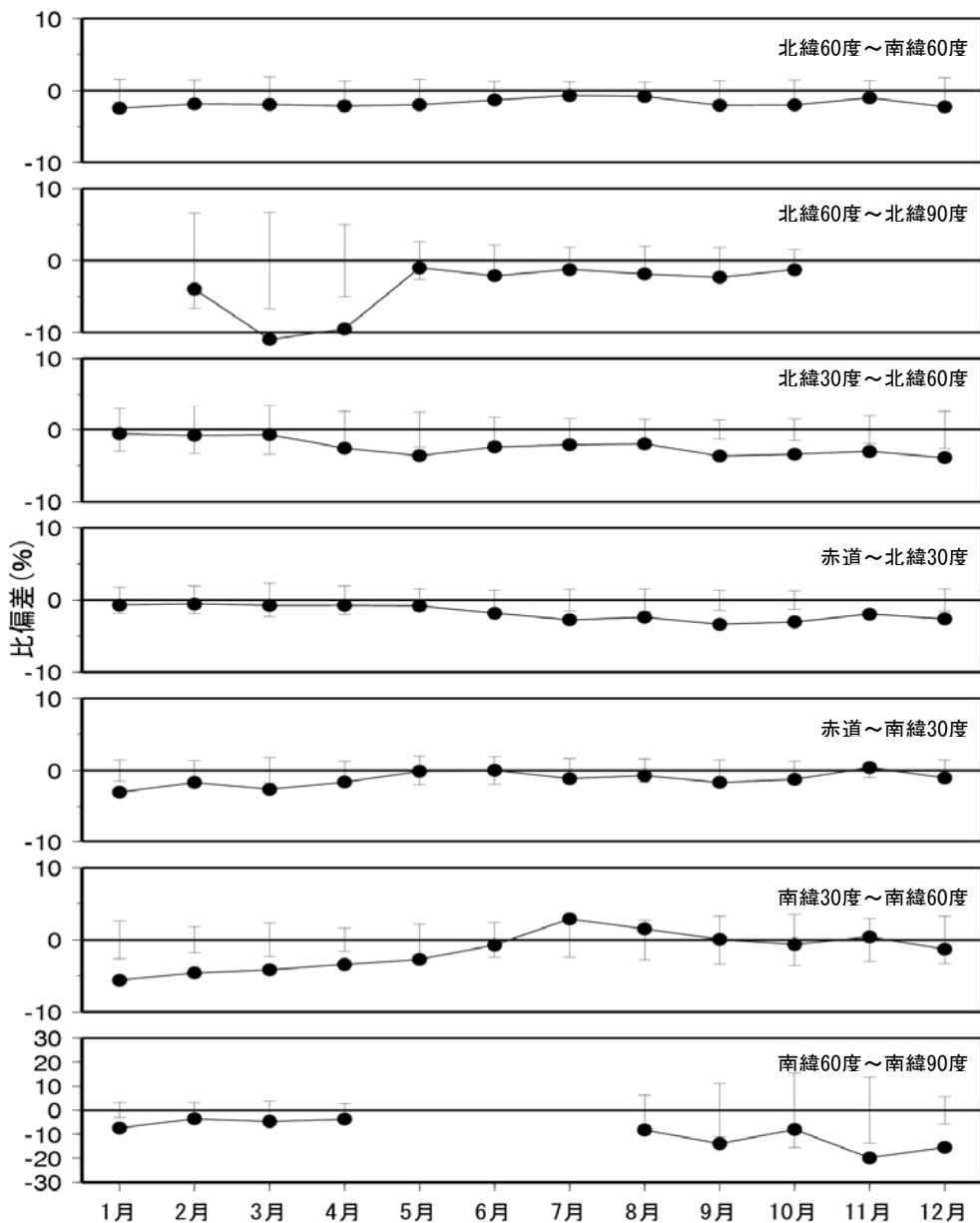


図 1-3-11 2007 年における緯度帯別平均オゾン全量の月平均値比偏差(%)の推移
 縦線は参照値の標準偏差。参照値は1979～1992年の平均値。北緯60度以北の1月と11、12月及び南緯60度以南の5～7月は、太陽高度角の関係で観測できないため示していない。NASA提供の衛星データから作成。
 (出典) 気象庁 オゾン層観測報告:2007

3-2. 極域のオゾン層の状況

3-2-1. 南極域上空のオゾン層の状況

1980 年代初め以降、南極域上空では、毎年 8~12 月にオゾン量が極端に減少し、オゾンホールと呼ばれる現象が発生する。南極域上空のオゾン層の状況に関して、オゾン全量の経年変化、高度別トレンド、及び 2007 年のオゾン全量は以下のとおりである。

(a) オゾン全量の経年変化

オゾンホールの経年変化(衛星データ)

オゾンホールの面積、最低オゾン全量及びオゾン欠損量（破壊量）の極値の経年変化を図1-3-12に示す。南極オゾンホールの規模は1980年代から1990年代にかけて急激に拡大し、その後増加傾向が緩やかになっているものの、依然として大きい状態が続いていることがわかる。

2007 年のオゾンホールの面積及びオゾン欠損量は、最近 10 年間（1998 年以降）では 2002 年、2004 年について、3 番目に小さい規模だったが、オゾンホールはほぼ毎年大規模に形成されており、年々変動が大きいために現時点でオゾンホールに縮小の兆しがあるとは判断できず、南極域のオゾン層は依然として深刻な状況にある。

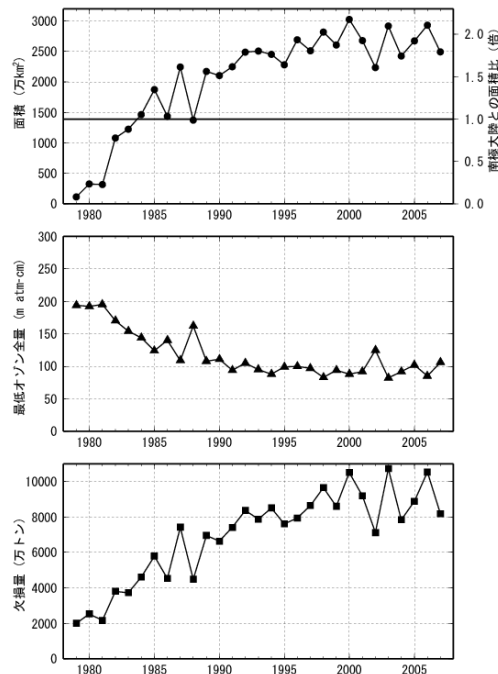


図 1-3-12 オゾンホールの三要素の経年変化（1979～2007 年）

1979～2007年のオゾンホールの面積、最低オゾン全量、オゾン欠損量の年極値の変化。NASA提供の衛星データをもとに作成（主にTOMSデータを使用。1995年はTOVS の高分解能赤外放射計のデータ、2005 年以降はOMIデータを使用）。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

（参考） 南極オゾンホール規模の定義

オゾンホール規模の目安として、オゾンホールの面積、最低オゾン全量、オゾン欠損量（破壊量）の3要素が以下のように定義されている。

オゾンホール面積：南緯45度以南でのオゾン全量が220m atm-cm以下の領域の面積

最低オゾン全量：オゾンホール内のオゾン全量の最低値

オゾン欠損量：南緯45度以南のオゾン全量を300m atm-cm（オゾン全量の全球平均値）に回復させるために必要なオゾンの質量

南極域で 220m atm-cm 以下の領域がみられなくなった日の経年変化

図1-3-13に、オゾンホールの目安である220m atm-cm以下の領域が消滅した日の経年変化を示す。消滅日は1990年頃まで年々遅くなる傾向があった。1990年代は12月に消滅することが多く、2000年以降は2002年に早く（11月中）消滅した他は、12月中旬に消滅している。2007年の消滅日は12月16日だった。

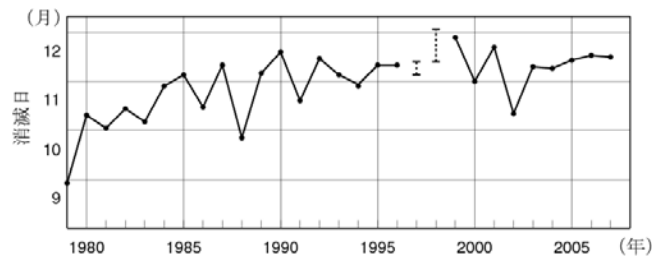


図 1-3-13 南極域で 220m atm-cm 以下の領域がみられなくなった日の経年変化

1979～2007年の220m atm-cm以下の領域が消滅した時期の推移。NASA提供のTOMSデータをもとに作成。ただし、1995年はSBUV/2、2005年以降はOMIのデータをもとに作成した。なお、1997年及び1998年は、衛星データの一部（1997年12月5日～13日、1998年12月13日～1999年1月2日）が得られていないため、消滅日を特定できていないが、破線で示した期間中に消滅したと推定される。

（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

月平均オゾン全量の経年変化(昭和基地上空)

オゾンホールの縁辺となることが多い南極昭和基地における春～秋季にかけての月平均オゾン全量の経年変化を図1-3-14に示す。オゾンホールの時期にあたる9月から12月のオゾン量が、1980年頃から長期的に減少している。2007年の9月から11月のオゾン全量は、2006年より多くなったが、1990年代後半と同程度だった。なお、2002年の9月から11月にオゾン全量が大きく増加しているのは、9月に南極域で大規模な成層圏突然昇温が発生し、成層圏の気温が過去50年で最高となるような特異な気象条件となり、オゾン破壊が大規模に進まなかったことによる。

本観測データについて解析を行うと、1979年を基準とする2007年現在の変化量は、通年で13.4%の減少、9～11月に限ると27.6%減少している。

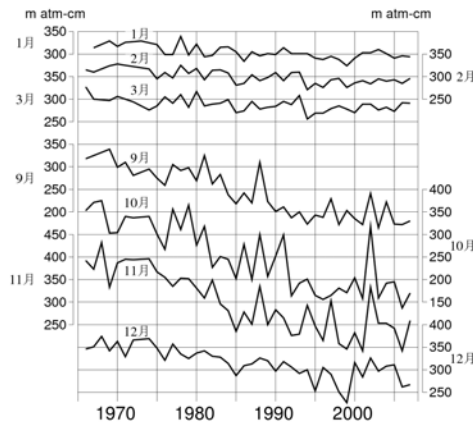


図 1-3-14 南極昭和基地における月平均オゾン全量の経年変化（毎年 1～3 月、9～12 月）
 （出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

(b) 高度分布のトレンド

南極昭和最地上空における1980年以降のオゾンゾンデ観測による高度別オゾン分圧のトレンドを図1-3-15に示す。

1980年代の変化量(図上段)をみると、通年では高度15km付近でのオゾン減少が大きく、春季(9～11月)は特に顕著である。また、1998年以降の変化量(図下段)には、春季の高度25km付近に顕著な増加傾向がみられるものの、統計的に有意なものではない。

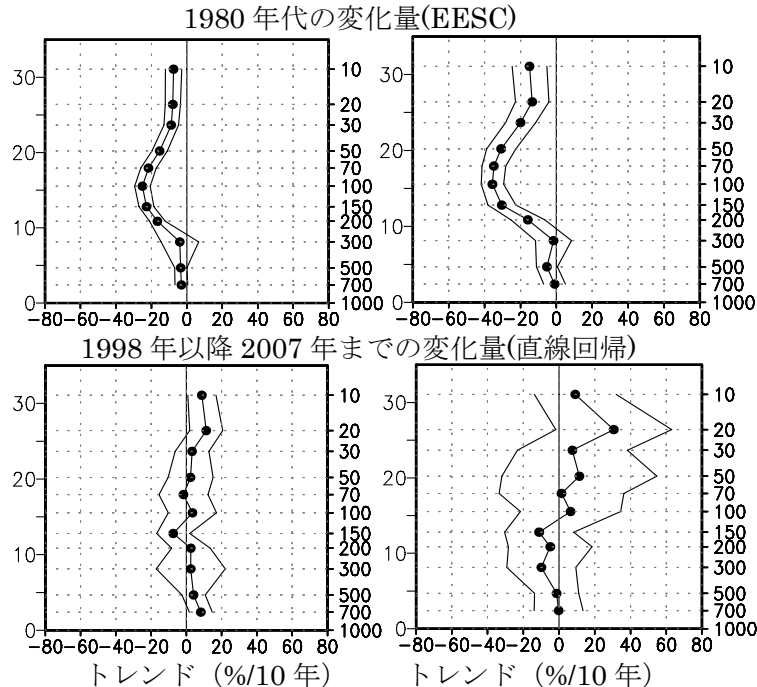


図 1-3-15 南極昭和基地におけるオゾン分圧のトレンドの高度分布

●印はオゾンゾンデ観測から求めたオゾン分圧のトレンド(%/10年)。上段は、1979～2007年の月別値に対してEESC フィッティングを行い1980年代における変化量で示したもの。下段は、1998年以降2007年までのデータを用い、直線回帰で求めた変化量である。横軸はトレンド、縦軸は高度。外側の折線は95%信頼区間の範囲。左が通年、右が春季(9～11月)。(出典)気象庁 オゾン層観測報告:2007

(c) 2007 年の南極域におけるオゾン全量
オゾンホール規模の推移(衛星観測)

オーラ衛星のOMIの日別値から求めた2007年オゾンホールの規模の推移を図1-3-16に示す。

2007年のオゾンホールは、8月中旬に発生した。その後徐々に拡大し、9月13日に2007年の最大の面積である2,490万km²にまで発達した。オゾン欠損量は9月24日に2007年の最大値である8,190万トンとなった。面積、欠損量とも最近10年（1998年以降）で見ると、2002年、2004年について規模が小さかった。

その後、10月から11月にかけて、最近10年間の平均的な規模で推移したのち、11月下旬に急速に規模が縮小した。12月に入って一時的に面積が拡大したが、12月16日に消滅した。

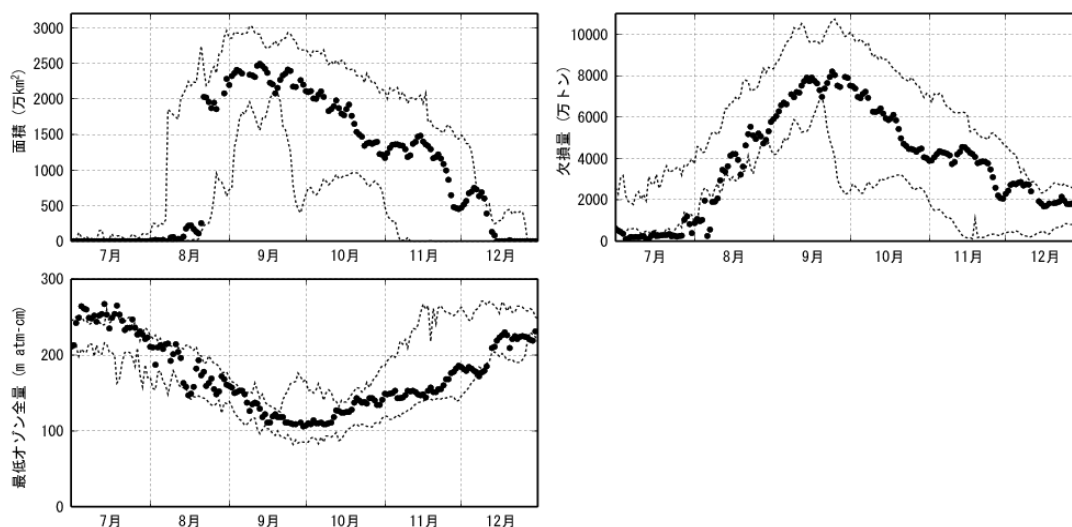


図 1-3-16 オゾンホール規模の推移（2007年7月～2007年12月）

●印は2007年の日々のオゾンホールの規模。破線は過去10年（1997～2006年）の日別値の最大及び最小値を示す。NASA提供の衛星データをもとに気象庁で作成。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

月平均オゾン全量・日別オゾン全量の推移(南極昭和基地の地上観測)

昭和基地上空の月平均オゾン全量を図1-3-17に示す。2007年は、月平均オゾン全量が参照値より少ない月が多く、特に7～10月は参照値を顕著に下回った。

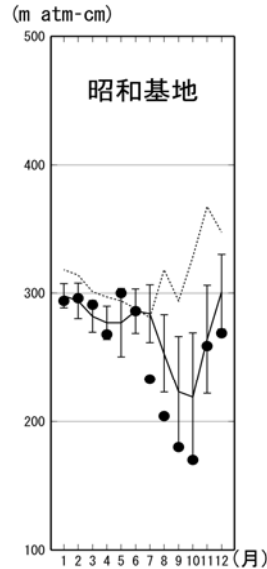


図 1-3-17 南極昭和基地における月平均オゾン全量の推移（2007年）

●印は2007年の月平均値。点線（参照値）は1961～1980年の平均値。折線（実線）は1981～2000年の平均値で、縦線はその標準偏差である。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

昭和基地で観測したオゾン全量の日代表値の変化を図1-3-18に示す。

8月下旬から10月にかけて、オゾンホールが目安である220m atm-cmを下回る非常に少ないオゾン全量が観測された。10月5日には2007年の最小値である138m atm-cmを記録した。11月になると、220m atm-cmを下回ることがほとんどなくなったが、12月初めに一時220m atm-cmを下回った。これは、オゾンホールがこの時期、解消しながら昭和基地上空付近へ移動してきたためである。

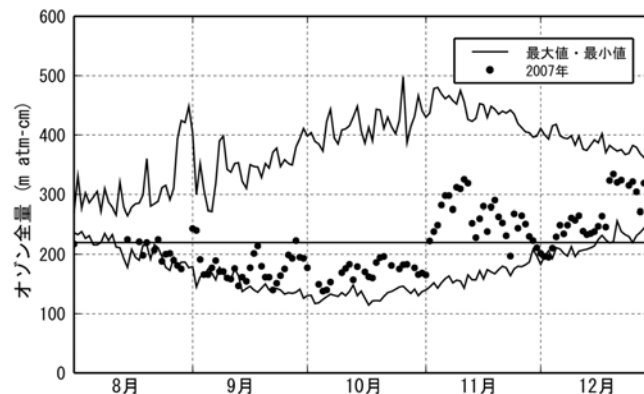


図 1-3-18 南極昭和基地における日別オゾン全量の推移（2007年8月～2007年12月）

●は2007年の観測値（日代表値）。実線は観測開始(1961年)以来の最大値及び最小値。横太線はオゾンホールの目安である220m atm-cmの値。昭和基地におけるオゾン全量観測結果から作成。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

2007 年のオゾンホール規模が小規模であった要因

2007 年のオゾンホールの規模が最近 10 年と比べて小規模であった理由は、①7 月から 8 月にかけて、南半球中・高緯度の成層圏の気温が平年なみで、オゾンホールが広範囲に発達する気象条件ではなかったこと、②9 月中旬に南半球成層圏で突然昇温が起こり、一般にオゾンホールの規模が最大となる 9 月下旬の成層圏気温が高くなったこと、などが考えられる。

（参考） 南極域上空の最低気温等の推移（2007 年）

オゾンホールの形成に大きな役割を果たす極域成層圏雲は、 -78°C 以下の低温状態が持続する場合に生成される。

図1-3-19に、2007年の南極域上空の下部成層圏の最低気温及び気温が -78°C 以下の面積の推移を示す。2007年の南極域の最低気温は、6月まで平年より低めだったが、7月から9月はほぼ平年なみに推移し、10月から11月初めにかけては平年より高くなった。 -78°C 以下の面積は、6月までは平年より大きな状態で推移したが、7月初めに急激に減少しほぼ平年なみの大きさになり、その状態が8月まで続いた。9月に入り一時面積が拡大したが、9月の中旬の南半球突然昇温に伴い、平年なみの規模に戻った。

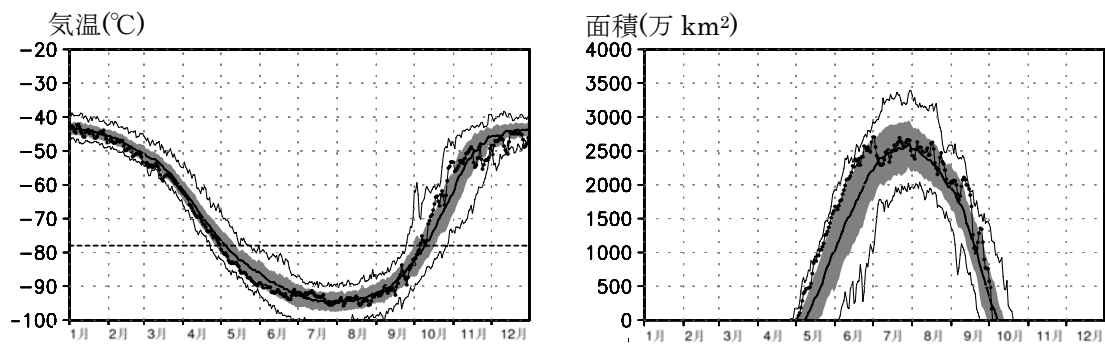


図 1-3-19 南極域上空の下部成層圏の最低気温及び気温が -78°C 以下の領域の面積の推移
(2007 年 1 月～2007 年 12 月)

南緯60度以南の30hPa(高度約23km)面における日別の最低気温の推移(左図)と極域成層圏雲の出現する目安となる -78°C 以下の領域の面積の推移(右図)。●印は2007年の値を示す。太実線は1979～2006年の累年平均値。細線は同期間の最高値及び最低値。陰影は標準偏差の範囲。左図中の横の破線は極域成層圏雲出現の目安である -78°C 。(出典) 気象庁 オゾン層観測報告:2007

3-2-2. 北半球高緯度域のオゾン層の状況

北半球高緯度域でも、南極オゾンホールほど大規模ではないものの、オゾンの少ない領域が現れることがある。北半球高緯度域のオゾン層の状況に関して、オゾン層の推移、及び 2007 年のオゾン全量は以下のとおりである。

(a) 北半球高緯度域のオゾン層の推移

北半球高緯度域のオゾン層の状況を見るために、北半球高緯度域の3月の月平均オゾン全量偏差を図1-3-20に示す。衛星データによると、1990年以降、データの無い1995、1996年を除き、20m atm-cm以上の負偏差が16年のうち11回現れており、北半球高緯度域でのオゾン全量は1990年以前に比べ少なくなっている。なお、TOMSデータの無い1995、1996年については、SBUV/2のデータを用いた解析によると、両年ともに春季にオゾン全量の大きな減少が観測されている（NOAA,2005）。ラーウィック（英国）での地上観測の結果でも、1990年以降、春季に顕著なオゾン減少が現れており、特に1996、1997、2005年は大規模であった。このうち2005年は、約80m atm-cmの負偏差がみられた。高緯度域のオゾン全量の経年変化は長期的にはEESC（P12脚注参照）に対応した変化を示すが、1990年以降、年ごとの変動が大きくなっている。

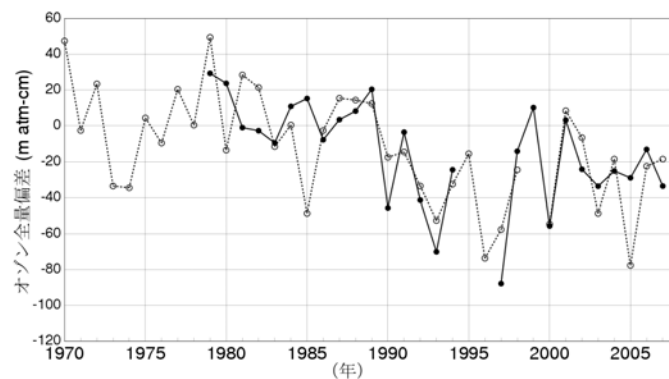


図 1-3-20 北半球高緯度域の 3 月のオゾン全量偏差の推移

●印はNASA提供のTOMS及びOMIデータをもとに気象庁で作成した北半球高緯度（北緯60度以北）域の3月の平均オゾン全量の参照値（1979～1992年の平均値）からの偏差。なお、1995、1996年はTOMSデータがない。○印は、ラーウィック（英国、北緯60度、西経1度）の3月の平均オゾン全量の1979～1992年の平均値からの偏差を示す。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

(b) 2007 年の北半球高緯度域のオゾン層の状況

衛星観測（OMIデータ）によれば、2007年2月から4月にかけて北半球の極域ではオゾン全量が参照値より少なく、比偏差が-10%以下である領域がみられた。特に3月の月平均では-20%を下回る領域があった。

北極域は南極域と違って安定した極渦が発達しにくく、その年の気象条件によって、低温域が広がったり狭かったりと変動しやすい。2007年の北極域の下部成層圏の最低気温、及び-78℃以下の面積の推移を図1-3-21に示す。2007年の北極域の下部成層圏の最低気温の推移をみると、1月下旬以降4月上旬まで平年よりも低かったことがわかる。極域成層圏雲出現の目安である-78℃以下の領域の面積の推移をみると、1月下旬に平年の面積を上回り、2月下旬に消滅したことがわかる。この期間には極域成層圏雲が出現していた可能性があると考えられる。2007年12月の北極域下部成層圏の最低気温はほぼ平年なみに推移した。

成層圏の塩素濃度が依然高い状況のもとでは、低温域が広がる気象状況になれば、今後も顕著なオゾン減少が北極域で生じると予想され、観測結果について引き続き注目していく必要がある。

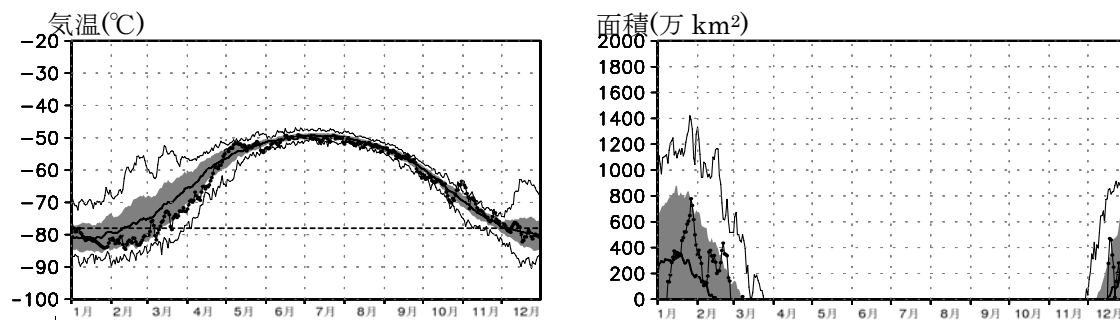


図 1-3-21 北極域上空の下部成層圏の最低気温及び気温が-78℃以下の領域の面積の推移（2007年）
北緯60度以北の高度約20km面における日別の最低気温の推移(左図)と極域成層圏雲の出現する目安となる-78℃以下の領域の面積の推移(右図)。●印は2007年の値を示す。太実線は1979～2006年の累年平均値。細線は同期間の最高値及び最低値。陰影は標準偏差の範囲。左図中の横の破線は極域成層圏雲出現の目安である-78℃。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

3-3. 我が国におけるオゾン層の状況

(a) 日本上空のオゾン全量のトレンド

オゾン全量の推移

札幌、つくば、那覇、南鳥島のオゾン全量の年平均値の推移を図1-3-22に示す。なお、この図は実測値を加工しておらず、太陽活動（約11年周期）や準2年周期振動（QBO）等の自然要因によるオゾン変動の影響が含まれていることに注意する必要がある。日本上空のオゾン全量は、札幌において主に1980年代に減少傾向がはっきり現れており、また1990年代後半以降には各地点とも増加傾向が見られる。

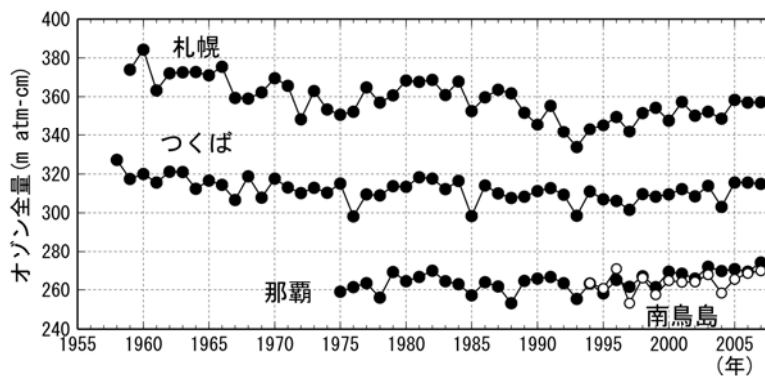


図 1-3-22 日本上空のオゾン全量の年平均値の推移（1958～2007 年）

札幌、つくば、那覇、南鳥島におけるオゾン全量の観測開始から2007年までの年平均値の経年変化（ただし、既知の周期的な自然要因（太陽活動、QBOなど）と相関の高い変動成分は除去していない）。

（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

日本上空のオゾン全量のトレンド

国内3地点の通年及び各季節のオゾン全量トレンドを図1-3-23に示す。

1980年代の変化量が統計的に有意な減少トレンドを示しているのは、札幌の通年及び全季節である。つくばでは通年及び全季節とも有意なトレンドはみられない。那覇では通年と夏季と秋季に有意な増加トレンドがみられる。

1998年以降の変化量をみると、いずれの地点においても通年及び春季に有意な増加トレンドがみられ、那覇では夏季、冬季にも有意な増加トレンドがみられた。ただし、北半球中緯度の増加傾向は、大気の流れに関係した力学的要因が寄与している可能性があり、成層圏の塩素量の減少にともなった変化とみることはできない。また、対流圏オゾンの寄与の可能性も考えられる。

1979年を基準とする日本上空のオゾン全量の変化量は、2007年現在で札幌は $4.2 \pm 1.0\%$ の減少、那覇は $0.9 \pm 0.8\%$ 増加している。

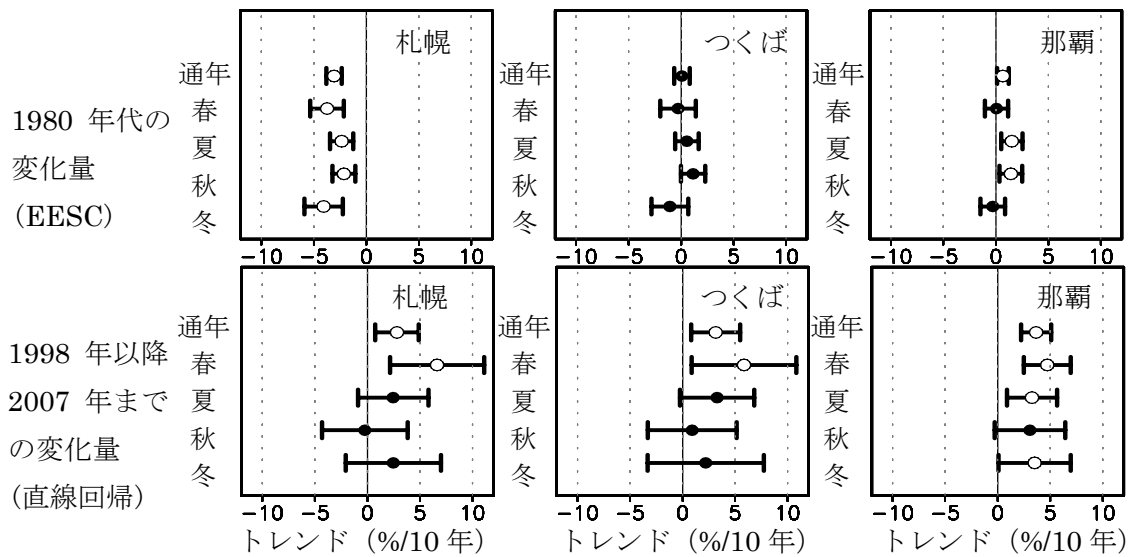


図 1-3-23 日本上空のオゾン全量のトレンド

1979年から2007年の月別値に対して季節変動、太陽活動、QBOの影響を除去したのちEESCフィッティングを行って求めた1980年代における変化量（上段、%/10年）と、1998年以降2007年までのデータを用い、直線回帰で求めた変化量（下段、%/10年）を○印及び●印で示した。統計的に有意な減少あるいは増加トレンドは○印で示した。○印及び●印についている横線は95%信頼区間の範囲。通年、春、夏、秋、冬は、それぞれ1～12月、3～5月、6～8月、9～11月、12～2月である。（出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

(b) 日本上空のオゾンの高度分布にみられるトレンド

日本上空のオゾンの高度別トレンド

国内3地点におけるオゾンの鉛直分布のトレンドを図1-3-24に示す。

1980年代の変化量（図上段）をみると、どの地点においてもオゾンの減少は高度 40km 付近の上部成層圏と高度 20km 付近の下部成層圏の 2 つの領域で進んでいる。オゾン減少は、札幌では高度 10km 付近でさらに大きくなるのに対し、つくばでは 17km 付近で減少が大きい。

1998 年以降の変化量（図下段）をみると、どの地点においても高度 10 km 付近に増加傾向がみられる。また、那覇では、高度 10km 以下で統計的に有意な増加傾向がみられる。

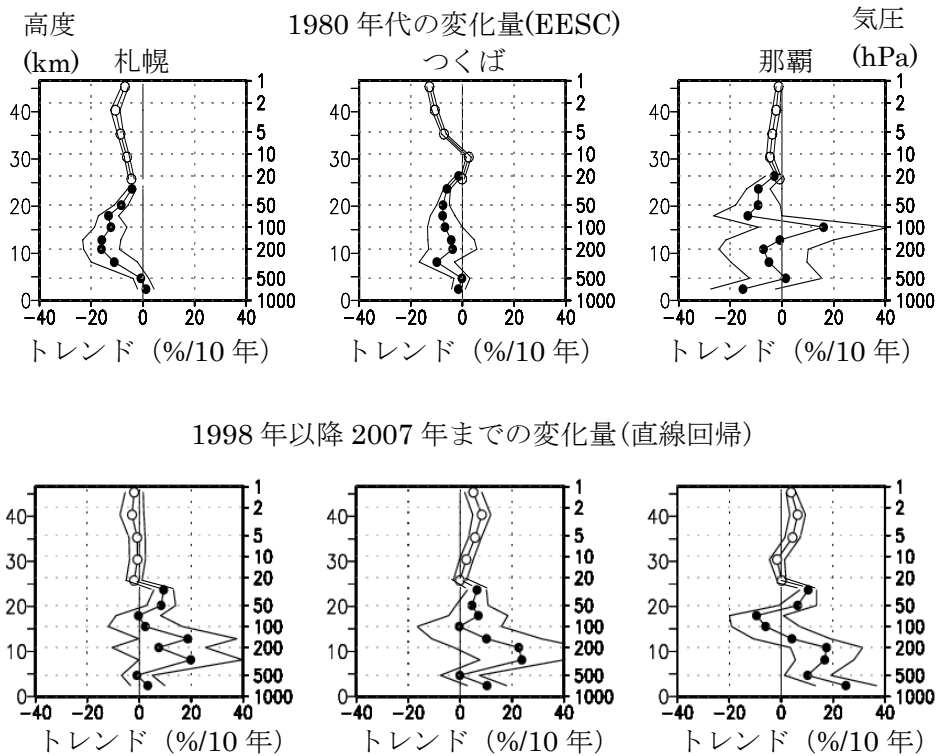


図 1-3-24 日本上空のオゾンの高度別トレンド

オゾンゾンデ観測と反転観測による、月平均層別オゾン量をもとに評価した高度別トレンド (%/10年)。図上段は、1979～2007年の観測データに対して、季節変動、太陽活動及びQBOの影響(反転観測についてはさらに大気濁度)を除去したのちEESCフィッティングを行い、1980年代における変化量(トレンド、%/10年)で示したものを。図下段は、1998年以降2007年までのデータを用い、直線回帰で求めた変化量である。ただし、那覇のオゾンゾンデデータは1989～2007年のデータである。●印はオゾンゾンデ観測データ、○印は反転観測データによる。外側の折線は95%信頼区間の範囲。

(出典) 気象庁 オゾン層観測報告:2007

各高度におけるオゾン変動

図 1-3-25 は、国立環境研究所オゾンレーザーレーダーによって測定した、1988年9月から2008年3月までの間の高度毎のオゾン濃度(数密度)変動をプロットしたものである。この図には、気象庁高層気象台においてオゾンゾンデによって観測されたオゾン濃度もあわせて示してあり、両観測データは一致している。

それぞれの高度レベルにおいて季節変動が見られるが、その特徴は高度によって異なっている。高度 15km、20km では春に極大で夏から秋にかけて極小、30km、35km では夏に極大で冬に極小となっている。

1991年6月のピナトゥボ火山噴火後のオゾンの増減をみると、火山噴火によって成層圏に生成された硫酸エアロゾル粒子表面の不均一相反応が増大し、高度 20km においてはHO_xサイクル・ClO_xサイクルが活性化したためオゾン破壊が促進されたことが1993年及び1995年の春に特に小さい極大値を示したことに、また高度 30km においてはNO_xが減少したためNO_xサイクルによるオゾン破壊が減少したことが1992年夏に特に大きい極大値を示したことにそれぞれ反映されている。

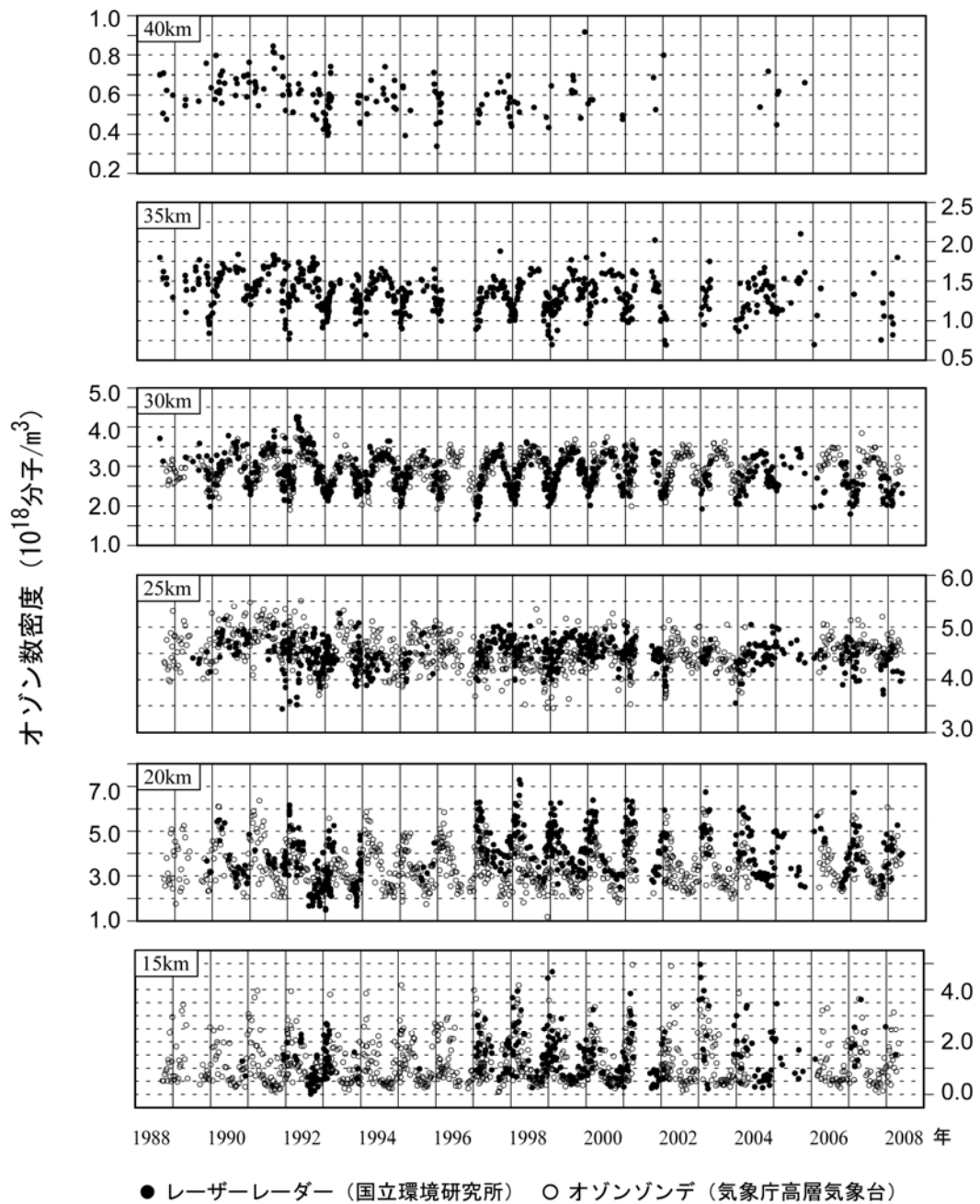


図 1-3-25 各高度におけるオゾン変動（1988 年 9 月～2008 年 3 月;速報値）
 国立環境研究所オゾンレーザーレーダーによって測定。気象庁高層気象台（茨城県つくば市）によってオゾンゾンデを用いて観測された値をともにプロットした。オゾンゾンデデータは WOUDC のデータベースに集積されたものを用いた。なお、 10^{18} 分子/ m^3 のオゾン数密度は、成層圏の気温条件では約 3mPa のオゾン分圧に相当する。（出典）国立環境研究所地球環境研究センター提供

(c) 2007 年の日本上空のオゾン層の状況

オゾン全量の推移

気象庁で観測しているオゾン全量の2007年における月平均値の推移を図1-3-26に示す。参照値と比べると、札幌では3月、4月に多く、9月に少なかったが、その他の月は参照値なみだった。つくばも4月、5月、8月に多く、9月には少なかったが、その他の月は参照値なみだった。那覇では1月、3月、12月が参照値なみであった他は全ての月で多く、4月には観測開始以来その月として最大となった。

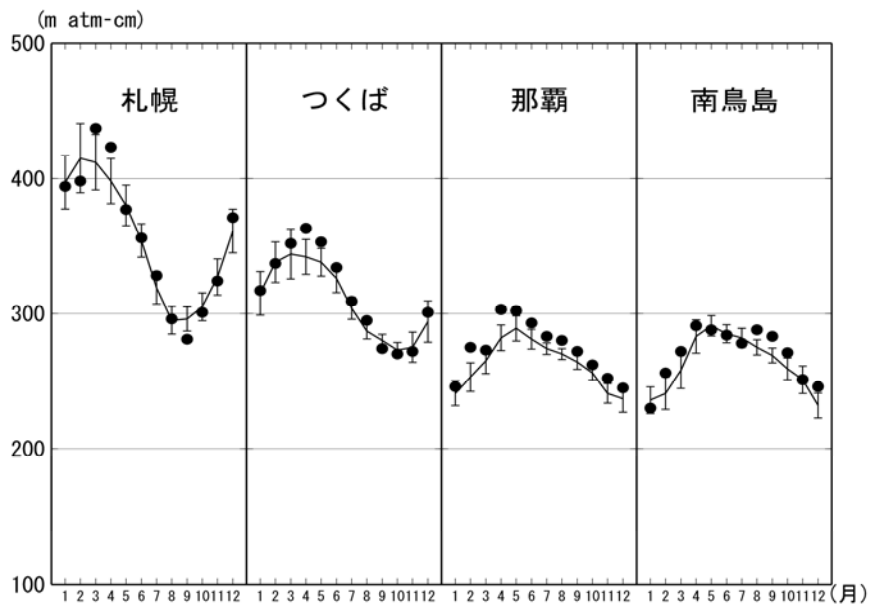


図 1-3-26 2007 年における月平均オゾン全量の推移

国内4地点(札幌、つくば、那覇、南鳥島)における月平均オゾン全量の推移。●印は2007年の月平均値。国内4地点の折線(実線)は参照値。縦線はその標準偏差。ただし、参照値は、札幌、つくばでは1971～2000年、那覇は1974～2000年、南鳥島は1994～2006年の平均値。(出典)気象庁 オゾン層観測報告:2007

オゾンの高度分布

オゾンゾンデ観測による日本上空のオゾン高度分布の2年間（2006～2007年）の推移を図1-3-27に示す。

2007年の様子を見ると、札幌では、気候値としてオゾン分圧が高い下部成層圏の50hPa付近で、年の後半にオゾンが少ない傾向が見られた。一方、3月から4月にかけての対流圏中層から下部成層圏にかけて（約6kmから18km）では顕著に多かった。また、5月から10月の対流圏の下層でも参照値より多かった。つくばの下部成層圏70hPa付近では年を通して参照値より少ない状態が続き、札幌と同様、年の後半に少ない傾向が強まった。対流圏下層では年を通して参照値より多く、特に5月から6月は300hPaから70hPa付近で多い傾向が強まった。那覇の下部成層圏30hPa付近では年を通してオゾン分圧が参照値より多く、特に年の初めに多かった。対流圏でも年を通して参照値よりも多く、3月から5月にかけては対流圏の下層でオゾン分圧が特に多かった。このことは、2007年の4月下旬から5月にかけて九州をはじめ西日本の広範囲にわたる観測点で、高濃度の光化学オキシダントが観測された事象と対応している。

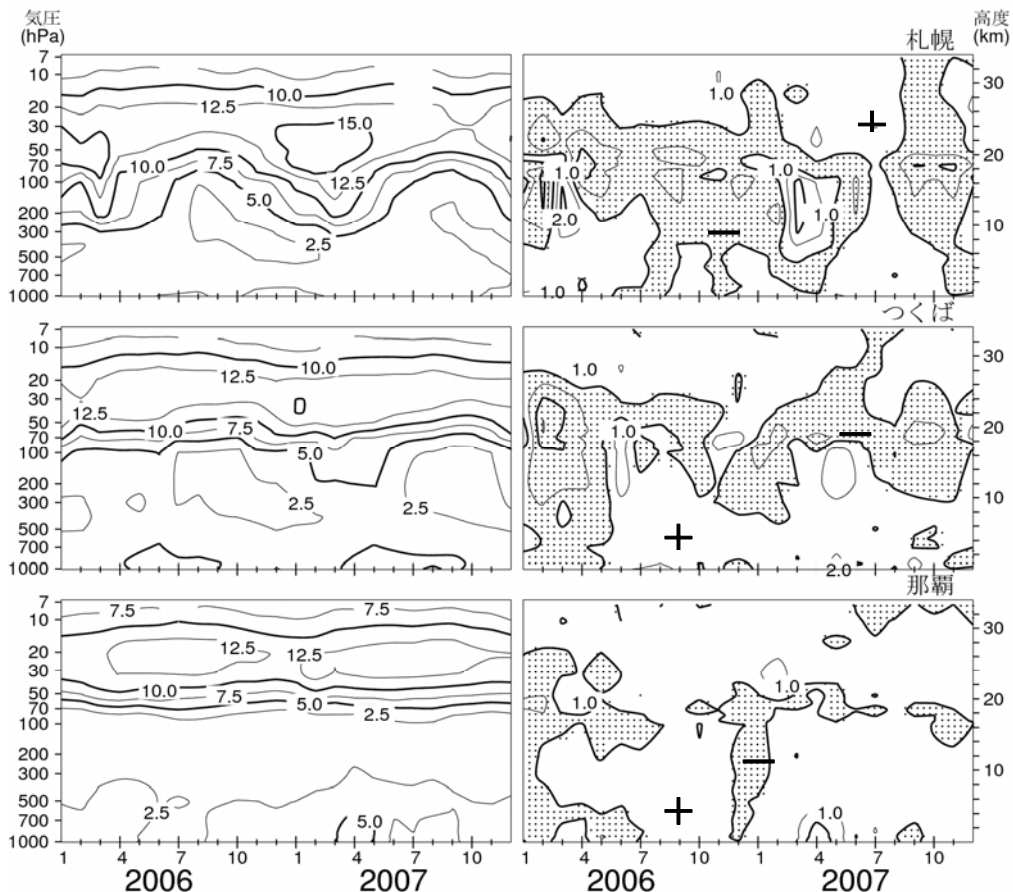


図 1-3-27 オゾン分圧高度分布（左）とその偏差（右）の推移（2006～2007年）
 上から札幌、つくば、那覇。等値線間隔は、オゾン分圧は2.5mPa、偏差は1mPa。右図の点域の部分は参照値との偏差が負の領域。参照値は、札幌とつくばは、1971～2000年、那覇は1989～2000年の平均値。
 （出典）気象庁 オゾン層観測報告:2007

4. オゾン層の将来予測

4-1. 成層圏の等価実効塩素濃度とその推移

成層圏オゾンを破壊する CFC やハロン等の有機塩素・臭素化合物は、地上で放出された後、対流圏から成層圏に輸送され、主に太陽紫外線による光解離によって塩素原子や臭素原子又は一酸化塩素・一酸化臭素を生成する。これらの原子・分子が ClO_x サイクルや BrO_x サイクルと呼ばれる連鎖的なオゾン分解反応サイクルを通してオゾンの消失を促進し、オゾン層の破壊を引き起こすので、オゾン層の長期的な変化を考える上で、成層圏中の塩素・臭素量の変化は目安となる量である。

将来のオゾン層の変化予測を行う際に用いた地表面での有機塩素・臭素濃度の変化シナリオを図1-4-1に示す。地表面でのCFCなどの有機塩素濃度（太い破線）は1990年代前半にピークに達した後、緩やかに減少し、2030年頃に1980年レベルに戻る（図中の縦の矢印）。一方、ハロンなどの有機臭素化合物を考慮した有機塩素・臭素濃度（太い実線。図1-4-2と比較しやすいように有機塩素濃度に有機臭素濃度を60倍にした値を加えた総和として示す）では、1990年代半ばにピークを迎えた後、2010年頃までは有機塩素濃度の変化に比べて濃度の減少が緩やかなシナリオになっていることが分かる。これはハロン類の濃度増加が2000年過ぎまで続く想定しているためである。その後、有機塩素・臭素濃度は有機塩素濃度とほぼ同様の減少傾向を示し、2030年代後半には1980年の濃度レベルに戻る（図中の縦の矢印）とのシナリオになっている。有機塩素・臭素濃度が1980年代のレベルに戻る時期が有機塩素濃度のみが1980年レベルに戻る時期に比べて10年程度遅くなっているのは、ハロン類の大気放出がCFCなどに比べてより長い期間継続すると想定したことが主な原因である。実際、多くのCFCの大気中濃度は1990年半ばには減少傾向に転じたのに対し、主なハロン類の濃度においては2000年を過ぎても減少傾向は認められていない。

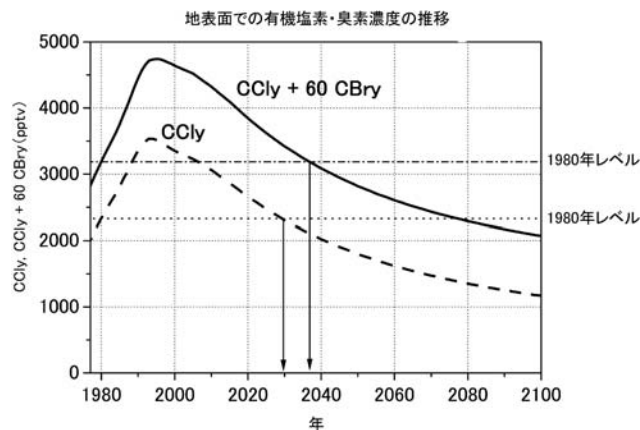


図 1-4-1 オゾン層の長期変化予測数値実験に用いた地表面の有機塩素・臭素濃度の変化シナリオ
太い破線はフロンなどの有機塩素（CCly）のみの変化。太い実線は塩素に対する臭素のオゾン破壊効率
が60倍と仮定して求めた有機塩素・臭素の変化（CCly+60CBry）。細い点線及び一点鎖線は有機塩素及び有
機塩素・臭素濃度の1980年レベル。（出典）国立環境研究所秋吉英治主任研究員提供

成層圏に達した塩素・臭素濃度の成層圏オゾン層破壊に対する寄与を表す指標として、等価実効成層圏塩素（EESC。P12 脚注参照）が提唱されている。これは、臭素が関与するオゾン分解反応サイクルの効率が塩素のサイクルに比べて約 60 倍高いことを考慮して臭素量を塩素量に換算することで求められた成層圏での塩素・臭素濃度である。対流圏から成層圏へ輸送された塩素・臭素は、成層圏での大気の大循環を考慮すると、全球平均で 3～7 年程度かけて成層圏の様々な場所に運ばれる。したがって、成層圏中の塩素・臭素濃度は 3～7 年程度さかのぼった対流圏濃度を反映することになる。つまり、オゾン層における塩素・臭素濃度が 1980 年レベルに戻る時期は、地表面における有機塩素・臭素濃度が 1980 年レベルに戻る時期とは必ずしも一致しない。

これらの大気の輸送時間を考慮して推定された中緯度上空及び極域上空での EESC の推移の将来予測を図 1-4-2 に示す。EESC のピークは中緯度では 1990 年代半ばであるのに対し、極域では 2000 年頃になっていることが分かる。また、EESC が 1980 年レベルにまで減少するには、中緯度では 2050 年頃、極域では 2065 年頃までの期間を要することが分かる。

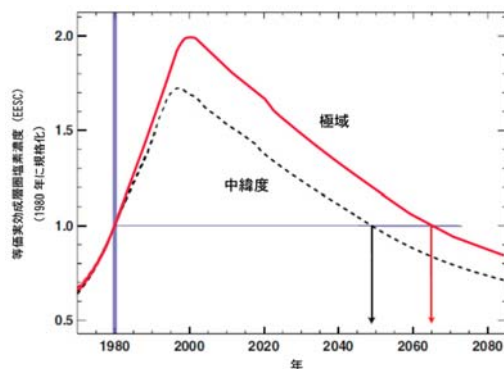


図 1-4-2 中緯度及び極域における等価実効成層圏塩素の推移

対流圏で放出された塩素・臭素が成層圏に輸送された後、中緯度成層圏並びに極域成層圏まで輸送される時間（成層圏大気滞留時間とも呼ばれる）を、それぞれ 3 年並びに 6 年として算出。それぞれの領域での EESC の推移は 1980 年の値との相対値の推移として示されている。（出典）Scientific Assessment of Ozone Depletion:2006 (WMO, 2007)より作成。

4-2. 三次元化学気候モデルによるオゾン層将来予測

オゾン層破壊が塩素・臭素濃度のみで決定されるのであれば、オゾン層の破壊は図 1-4-2 の曲線に対応して、中緯度では 1990 年代後半をピークに、また極域では 2000 年代前半をピークに減少しはじめ、中緯度では 2050 年頃に、また極域では 2070 年ごろには 1980 年レベルまでオゾン層が回復することが期待される。しかし、実際の成層圏オゾン濃度は、等価実効成層圏塩素量その他、気候変化による成層圏気温や輸送等の変化、オゾン層破壊に関連するその他の物質（メタン、 N_2O 、 H_2O ）の濃度変化の影響を受ける。そこで、WMO 科学評価パネルでは、気候変化を含む成層圏の力学過程、化学過程をモデル化した三次元化学気候モデルによる将来予測が行われた。この将来予測の比較では、東京大学気候システムセンター・国立環境研究所（CCSR/NIES）、気象研究所（MRI）を含む日本、欧州、米国の 11 の化学気候モデルが用いられた。モデル予測に使用された塩素化合物（ CCl_y ）、二酸化炭素（ CO_2 ）、メタン（ CH_4 ）、 N_2O （一酸化二窒素）濃度の推移シナリオの例を図 1-4-3 に示す。

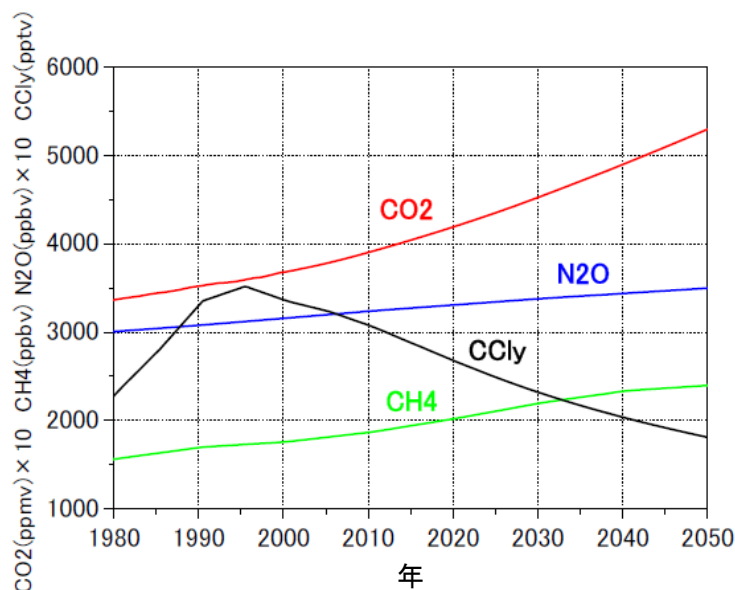


図 1-4-3 オゾンホール長期変化の数値モデル実験を行う際に想定した有機塩素化合物や温室効果ガスの濃度の変化

(出典) CGER's Supercomputer Activity Report Vol14-2005 (2007)

(a) 全球、中・低緯度のオゾン層の予測

全球（南緯 60° ～北緯 60° ）、低緯度（南緯 25° ～北緯 25° ）、北半球中緯度（北緯 35° ～北緯 60° ）及び南半球中緯度（南緯 35° ～南緯 60° ）におけるオゾン全量の偏差の推移を図 1-4-4 に示す。北半球では、2010 年以降にはほとんどのモデルでオゾン全量が増加に転じている。緯度帯で多少の差があるものの、EESC が 1980 年レベルに回復する 2050 年頃には、多くのモデルでオゾン全量は 1980 年レベルより大きくなっている。

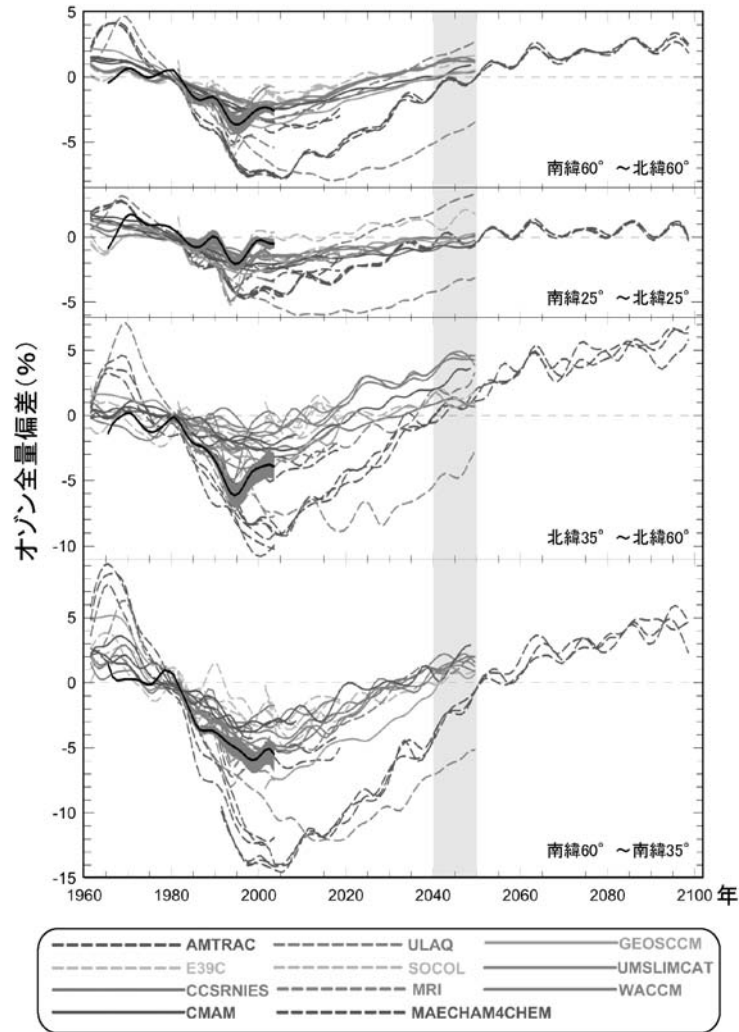


図 1-4-4 三次元化学気候モデルによる全球、中緯度域、低緯度域におけるオゾン全量の予測
太い実線は観測データの平均値であり、それに沿って濃い灰色に塗りつぶした部分は観測データの範囲を示す。薄い灰色の縦の帯は EESC が 1980 年レベルに回復する時期を示す。他は、三次元化学気候モデルによる予測値である。

(出典) Scientific Assessment of Ozone Depletion:2006 (WMO, 2007)

(b) 極域オゾン層の予測

図1-4-5に北極域（北緯60°～北緯90°）及び南極域（南緯60°～南緯90°）のオゾン全量の偏差の推移を示す。

北極域では予測されたオゾン全量の年々変動が大きい、多くのモデルで、オゾン全量が21世紀の前半に1980年レベルに回復し、現状を上回る大規模なオゾン破壊が起こる可能性は低いという結果が得られている。

南極域では、多くのモデルで、2020年より前にオゾン全量が増加に転じ、2050年頃には1980年レベル近くまで回復する。現状を大きく上回るオゾン破壊を予測するモデルは少ない。しかし、モデル間のばらつきは大きく、例えばAMTRACモデルでは、オゾン全量の1980年レベルへの回復がEESCの回復時期より遅く、オゾン全量の減少量も大きい。

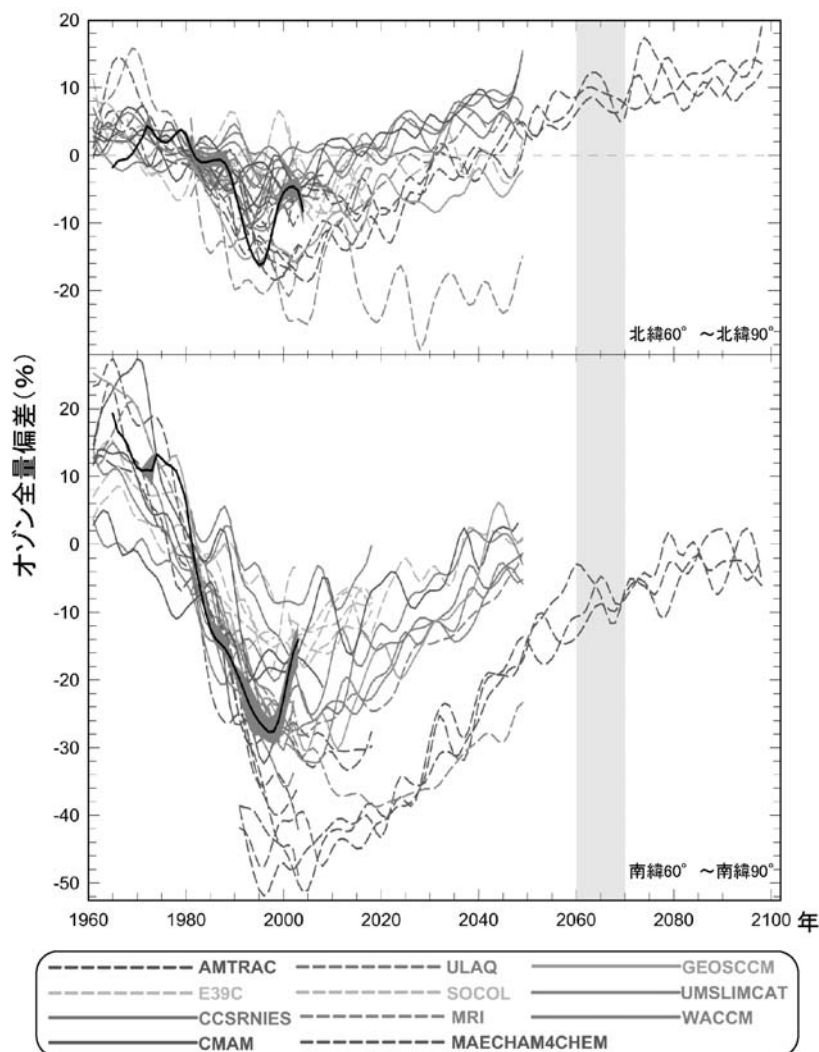


図 1-4-5 三次元化学気候モデルによる北極域及び南極域におけるオゾン全量の予測

太い実線は観測データの平均値であり、それに沿って濃い灰色に塗りつぶした部分は観測データの範囲を示す。薄い灰色の縦の帯は EESC が 1980 年レベルに回復する時期を示す。他は、三次元化学気候モデルによる予測値である。

(出典) Scientific Assessment of Ozone Depletion:2006 (WMO, 2007)

図 1-4-6 及び図 1-4-7 は、それぞれ、国立環境研究所によって計算されたオゾンホール面積及びオゾンホール内最低オゾン全量の推移である。いずれの図も、2050 年頃にはオゾンホールがほぼ消失することを示している。

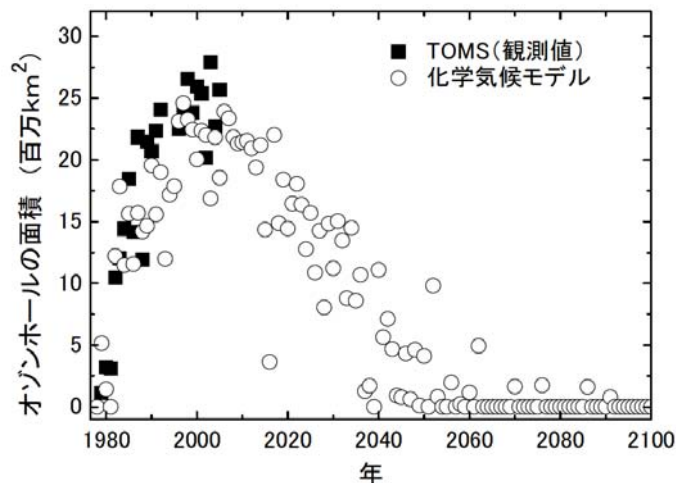


図 1-4-6 化学気候モデルを用いた数値実験から予想されるオゾンホール面積の推移
 図中、■印は衛星からの観測値（TOMS）、○印は化学気候モデルによって計算された値。
 （出典）秋吉英治ら 日本地球惑星科学連合 2007 年大会予稿集 CD-ROM（2007）

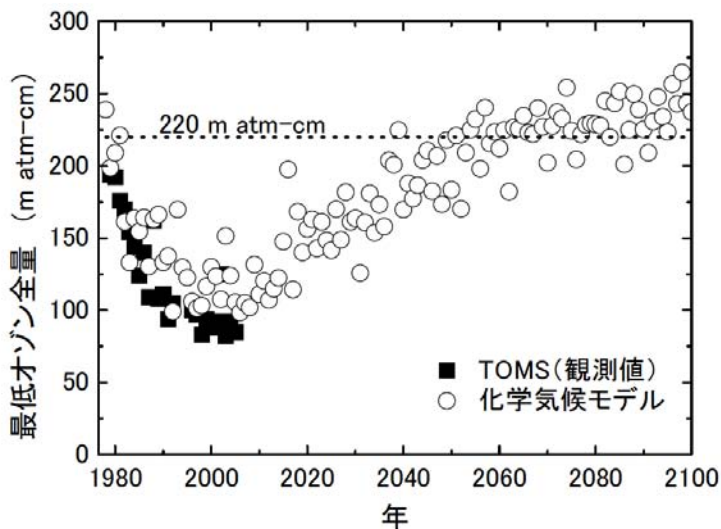


図 1-4-7 化学気候モデルを用いた数値実験から予想されるオゾンホール内の最低オゾン全量の推移
 図中、■印は衛星からの観測値（TOMS）、○印は化学気候モデルによって計算された値。
 （出典）秋吉英治ら 日本地球惑星科学連合 2007 年大会予稿集 CD-ROM（2007）

4-3. 塩素・臭素化合物以外の原因が成層圏オゾン層に及ぼす影響

塩素・臭素化合物以外に、CO₂、メタン及び N₂O の変化もオゾン層破壊に影響を及ぼす。CO₂ の増加は成層圏の気温の低下を招きオゾン分解反応を減速させ、また、メタンの増加は塩素原子の不活性化を促すことによって、オゾン層破壊を緩和する。これに対し、N₂O の増加は NO_x によるオゾン分解反応サイクルを促進することによってオゾン層破壊を加速する。様々な相互作用を考慮に入れた総合的な影響の評価を行うには化学・気候の数値モデルが必要となる。

図 1-4-8 は、二次元モデルによって 2100 年までの北半球中緯度のオゾン全量の推移を予測したものである。実線は CO₂ 濃度を IPCC の SRES (排出シナリオに関する特別報告) の温室効果ガス排出シナリオによって増加させたもの、破線は CO₂ 濃度を 2000 年レベルに固定したものである。CO₂ の増加による成層圏気温の低下が北半球中緯度のオゾン層の回復を早くしていることがわかる。一番上の実線 (A1FI シナリオ*) と二番目の実線はメタン濃度のみが異なっており (二番目の実線のメタン濃度は B1 シナリオ**と同じ)、メタンの増加がオゾン層の回復を早くしていることが示されている。一番下の灰色の破線は、黒色の破線と比較すると N₂O 濃度のみが高くなっており (一番下の灰色の破線の N₂O 濃度は A1FI シナリオと同じ)、21 世紀後半には N₂O の増加がオゾン層破壊に大きな影響を及ぼすことがわかる。この他、水蒸気の増加は、すべての緯度領域において HO_x によるオゾン分解反応サイクルによるオゾン層破壊を強めるとともに、極域における極域成層圏雲の増加を通してオゾン層破壊を強めることがわかっている。しかし、成層圏水蒸気濃度の将来予測は容易ではない。

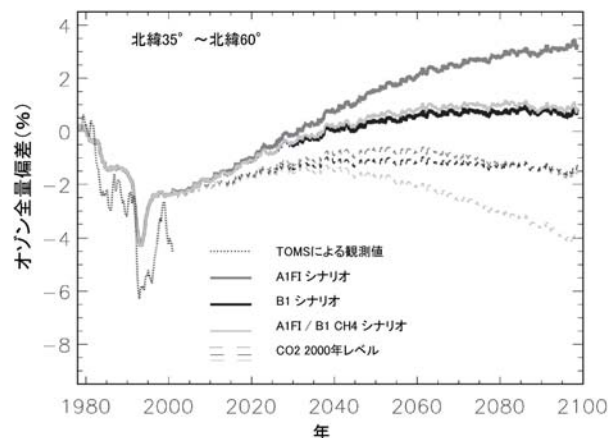


図 1-4-8 二次元モデルによる北半球中緯度オゾン全量に対する CO₂、メタン、N₂O の影響の予測
(出典) Scientific Assessment of Ozone Depletion:2006 (WMO, 2007)

* 化石エネルギー源を重視した高成長社会シナリオのこと。高度経済成長が続き、世界人口が今世紀半ばにピークに達した後に減少し、新技術や高効率化技術が急速に導入される未来社会。

** 持続発展型社会シナリオのこと。地域間格差が縮小した世界。A1 シナリオ同様に今世紀半ばに世界人口がピークに達した後に減少するが、経済構造はサービス及び情報経済に向かって急速に変化し、物質志向が減少し、クリーンで省資源の技術が導入されるもの。環境の保全と経済の発展を地球規模で両立する。